

(お知らせ)

改正容器包装リサイクル法施行1年における全国でのレジ袋削減に係る取組状況について

平成 20 年 4 月 30 日 (水)
 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
 企画課リサイクル推進室
 直 通 : 03-5501-3153
 代 表 : 03-3581-3351
 室 長 : 西村 淳 (内線 6831)
 室長補佐 : 橋本 郁男 (内線 6854)
 係 長 : 安藤 英俊 (内線 6837)

環境省では、循環型社会の形成に向け、家庭ごみの約 6 割 (体積比) を占める容器包装廃棄物の 3 R 活動 (排出抑制 : Reduce、再使用 : Reuse、再生利用 : Recycle) を推進するため、平成 19 年 4 月に施行された改正容器包装リサイクル法に基づき、容器包装廃棄物の排出抑制を啓発する「容器包装廃棄物排出抑制推進員 (愛称 : 3 R 推進マイスター)」を委嘱するとともに、地方自治体と共催して様々な普及啓発活動を行っており、中でもレジ袋など容器包装廃棄物の Reduce に力を入れています。

改正容器包装リサイクル法施行 1 年を経て、全国で住民、事業者及び地方自治体の連携・協働したレジ袋削減の取組が進んでいることから、環境省では、同法第 7 条の 3 (環境大臣による情報の収集、整理及び提供等) を踏まえて、各地方自治体に対して、レジ袋削減に係る取組状況の照会を行いました。

今般、その結果を取りまとめましたのでお知らせします。

1. レジ袋削減の意義

レジ袋は消費者にとって身近で便利な容器包装であるため、多量に消費されている反面、再利用されることなく廃棄される場合が多い。一方、消費者が自らの意思でレジ袋の受取を断ることもできることから、環境省では、自らのライフスタイルを見直し、家庭ごみの排出抑制 (Reduce) を図る契機とするため、買い物にマイバッグを持参し、レジ袋の受取を辞退する普及啓発活動を行っている。

一方、レジ袋などの容器包装廃棄物を用いる小売業者は、改正容器包装リサイクル法に基づき、国が定めるガイドライン (容器包装廃棄物の排出抑制の促進に関して判断の基準となるべき事項、平成 19 年 4 月 1 日施行) に従って、レジ袋の有料化やマイバッグの配布など、容器包装廃棄物の排出抑制を促進する取組が求められている。

また、地方自治体でもごみ削減に係る普及啓発の一環として、長年マイバッグ持参運動やレジ袋辞退運動に取り組んできた結果、住民にレジ袋削減の必要性が広く認識され、主体的な行動に結びつきつつある。

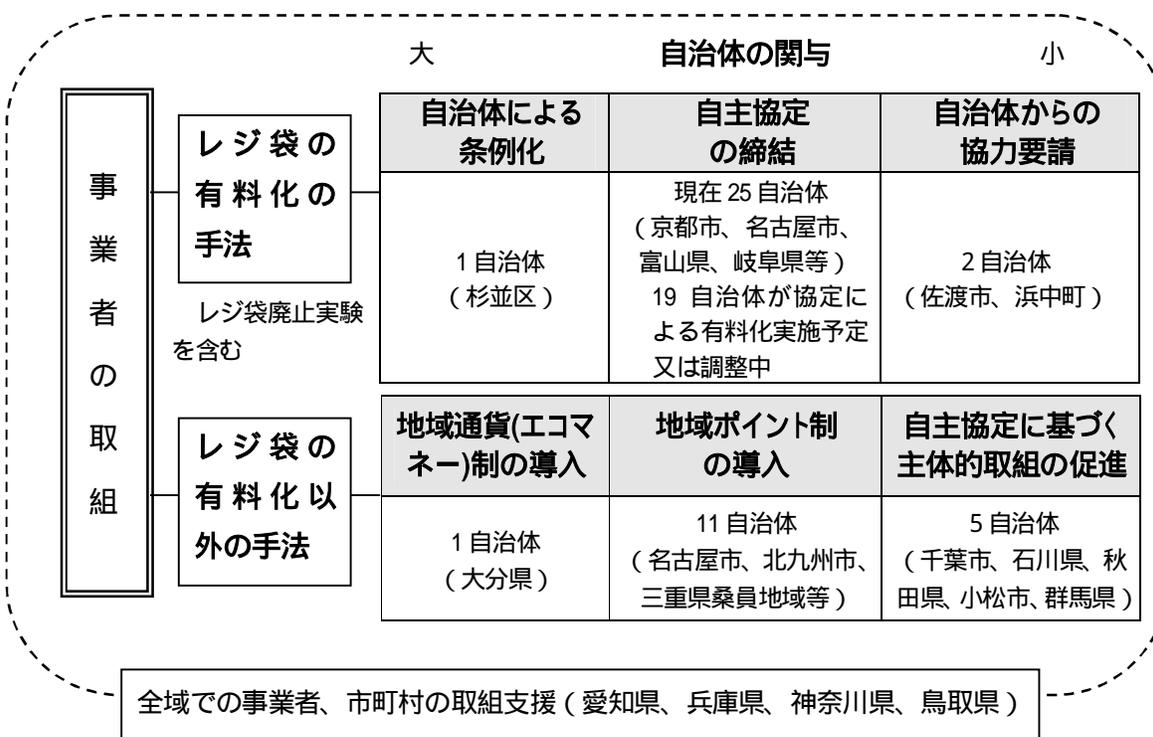
2. 全国での代表的な動き

事業者の取組を大別すると、レジ袋を削減するために有料化手法を導入している場合と有料化以外の手法を採用している場合がある。

有料化している場合を自治体の関与の度合いで見ると、条例化により実施している場合、自主協定を締結して実施している場合及び地方自治体からの協力要請に応じて実施している場合がある。

一方、有料化以外の手法を採用している場合では、行政が主体となって地域通貨（エコマネー）制や地域ポイント制を導入している場合の他、事業者と自主協定を締結し主体的な取組を促進している場合がある。

その他、有料化、有料化以外を問わず都道府県全体で事業者や市町村の取組を支援して、レジ袋の削減を図ろうとしている場合（愛知県、兵庫県、神奈川県、鳥取県）がある。



(1) 有料化の手法によるレジ袋削減の動き

実施自治体

平成 20 年 4 月 1 日現在、全国の 28 地方自治体で、地域での連携などにより、レジ袋の有料化による削減の取組が行われている（以下、環境省調べ）

そのうち、(ア)条例を制定してレジ袋の有料化を推進しているのは 1 自治体（東京都杉並区）、(イ)事業者・住民及び行政が自主協定を締結して、協働によりレジ袋の有料化を推進して削減に取り組んでいるのが 25 自治体（京都府京都市など）、(ウ)地元市町が事業者の有料化の実施について協力要請を行い、それに応じて事業者が実施しているのが 2 地方自治体（新潟県佐渡市、北海道浜中町）ある。

この他、レジ袋そのものの廃止実験を市民団体、事業者と自主協定を締結して実施している自治体もある（東京都町田市）。

このような取組事例に加えて、平成 20 年 5 月以降、自主協定に基づき、有料化の実施予定又は調整中の地方自治体が 19 程度あるとみられ、今後、このような有料化の手法を導入したレジ袋削減の動きは更に進むものと見込まれる。

レジ袋の削減効果

有料化に伴うレジ袋の削減効果をみると、有料化実施前のマイバッグ持参率（又はレジ袋辞退率）は 10%～30%程度の場合が多かったのに対して、有料化の実施後は、大部分の自治体で 80%を超えるまでに改善が見られた（図 1）。

このような店舗では、大部分の買物客がマイバッグを持参したり、レジ袋を持参して繰り返し使用するなどしてレジ袋の受取を断る消費行動が見られた。

図 1 はレジ袋の有料化が行われた店舗のうち、実施前後で状況調査が行われた店舗の調査結果による（詳細は参考資料参照。また辞退率 20～30%と幅がある場合は高い方の数値からグラフ作成）。

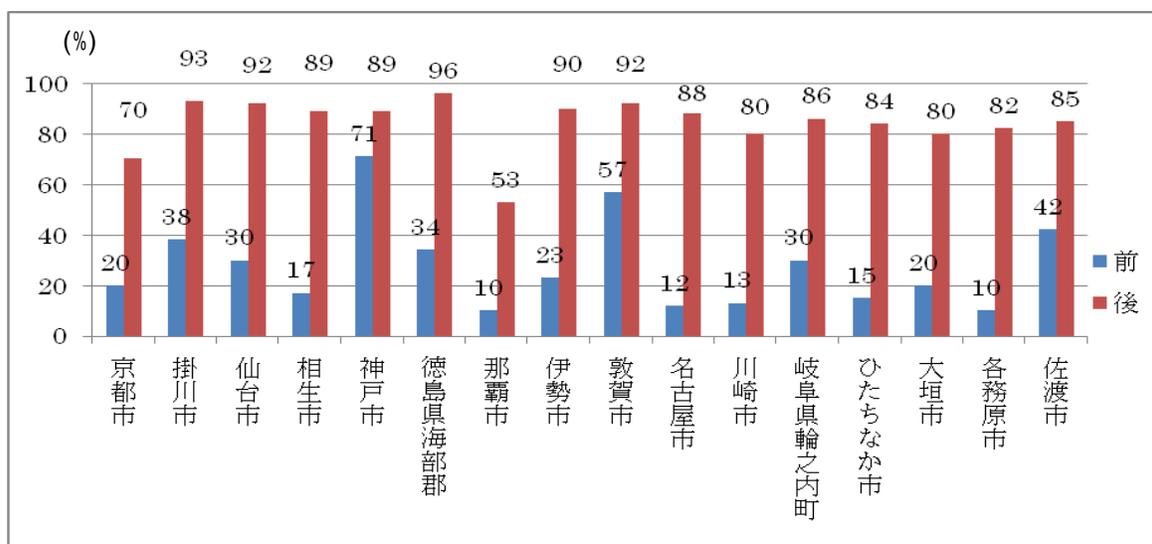


図 1 レジ袋の有料化に伴うマイバッグ持参率（又はレジ袋辞退率）の推移

(2) 有料化以外の手法によるレジ袋削減の動き

実施自治体

レジ袋の有料化以外の方法として、(ア) 地域通貨（エコマネー）制を導入しているのが 1 自治体（大分県）(イ) 地域ポイント制を導入しているのが 11 自治体（名古屋市、北九州市など）(ウ) 事業者、住民団体と行政が自主協定を締結して有料化以外の手法により削減の取組を行っているのが 5 自治体あった。

このうち、地域通貨（エコマネー）制、地域ポイント制を導入している自治体では、買物客が参加店でレジ袋の受取を断るとシールをもらったり、台紙にスタンプを押して

もらい、それを一定数ためると景品や商品と交換したり、景品抽選に応募できる。

また、ためたポイントを地域の活動資金や植樹に充てる寄付や、参加店で地域通貨として取り扱って、商品購入費用の一部に充てることのできる仕組みを設けている。

レジ袋の削減効果

地域通貨（エコマネー）制、地域ポイント制では、地域の多数の店舗が比較的容易に参加できる特徴があり、住民が幅広く利用することを通じてレジ袋の削減が進んでいる。

ちなみに、愛知県名古屋市では約1,550万枚（平成18年度）、三重県の桑員（そういん）地域（桑名市、いなべ町、木曾岬町、東員町）では約703万枚（平成19年度）、北九州市では約700万枚（平成18年12月～平成20年2月）と、取組により多量のレジ袋が削減されている（図2）。

また、大分県、北九州市では、取組実施前のレジ袋辞退率が数%であったものが、実施後には約20%にまで改善されており、地域全体の取組が大きな削減効果を生じている。

実施している自治体により参加店舗数、取組の実施期間、実施方法及び評価期間等が異なるため、レジ袋の削減枚数が自治体の人口に比例するものではない（詳細は参考資料参照）。



図2 地域通貨（エコマネー）制、地域ポイント制の導入によるレジ袋削減状況

3. 今後の対応

このように、地域住民、事業者及び地方自治体の連携・協働により、地域特性を踏まえた取組を、継続して推進することが効果的であることから、環境省では引き続き、全国での取組状況について情報の発信を行うことを通じ、地域連携型のレジ袋削減の取組を広げていく。

さらに、モデル事業による地域での先進的で優れた3R活動の支援、容器包装3R推進環境大臣賞による表彰など、様々な普及啓発事業を計画的・総合的に実施していく。

地域と連携協働したレジ袋削減の主な取組事例（まとめ）

1. 有料化によるレジ袋削減の取組事例（以下、平成 20 年 4 月 1 日現在、環境省調べ）

(1) 現在、条例に基づき、レジ袋の有料化を実施している地方自治体

	地方自治体名		有料化	条例の施行	有料化の実施	条例の対象施設 (20 年 4 月 1 日現在)	規定など
1	東京都	杉並区		20 年 4 月 1 日	19 年 1 月 15 日～ (6 店舗、1 商店会) 事業者の自主的取組	スーパー 58 店舗、コンビニ 193 店舗、その他小売業 44 店舗 条例施行後に実施する店舗(予定を含む 8 店舗) 既に独自の取組として実施している店舗(6 店舗)	レジ袋多量使用事業者は 21 年度までに目標(マイバッグ等持参率 60%)を達成するため、レジ袋有料化等計画書を対象事業所等ごとに作成し、20 年 6 月 30 日までに区長に提出することを義務付け

(2) 現在、協定に基づき、レジ袋の有料化を実施している地方自治体

No	名称		有料化	協定締結時期	有料化実施時期	実施効果 評価項目	実施前%	実施後%	有料化の実施事業者数、店舗数など(20 年 4 月 1 日現在)
1	京都府	京都市		19 年 1 月～ (毎年募集)	19 年 1 月 11 日～	マイバッグ持参率	20	70	8 社 27 店舗 2 商店街(スーパー 4 社、生協 1 組合、小売り 1 社)
2	静岡県	掛川市		19 年 4 月	19 年 6 月 1 日～	マイバッグ持参率	38	93	17 社 20 店舗(スーパー 14 社、大型生活雑貨店 1 社、一般商店 2 社)
3	宮城県	仙台市		19 年 5 月及び 9 月	19 年 6 月 1 日～、10 月 1 日～	レジ袋辞退率	10～30	77～92	6 社 14 店舗(スーパー 5 社、生協 1 組合)
4	兵庫県	相生市		19 年 5 月 30 日(二者協定)、 19 年 7 月 20 日(三者協定)	19 年 6 月 1 日(1 社 4 店舗)、 19 年 9 月 1 日(2 社 3 店舗)	マイバッグ持参率	17	89	3 社 7 店舗(スーパー 2 社、生協 1 組合)
5	兵庫県	神戸市		18 年 12 月(二者協定) 19 年 12 月及び 20 年 3 月 (三者協定)	19 年 6 月～ (生協 1 組合)	マイバッグ持参率	71	89	生協 1 組合 65 店舗 協定を締結している他の 2 事業者はポイント制などを導入
6	徳島県	海部郡		19 年 7 月	19 年 7 月 1 日～、19 年 10 月 3 日～	マイバッグ持参率	34	96	154 店舗(みやげもの店・道の駅・コンビニを除く郡内の店舗)
7	沖縄県	那覇市		19 年 7 月	19 年 9 月 1 日～	マイバッグ持参率	10	53	3 社 3 店舗(スーパー 2 社、生協 1 組合)
8	三重県	伊勢市		19 年 9 月 11 日	19 年 9 月 21 日～	マイバッグ持参率	22～23	90	7 社 21 店舗(スーパー 6 社、生協 1 組合)

No	名称		有料化	協定締結時期	有料化実施時期	実施効果評価項目	実施前%	実施後%	有料化の実施事業者数、店舗数など(20年4月1日現在)
9	福井県	敦賀市		19年7月20日	19年10月1日～	マイバッグ持参率	57	92	1組合1店舗(生協)
10	愛知県	名古屋市		19年9月	19年10月1日～	レジ袋辞退率(お断り率)	12	88	19社33店舗(スーパー14社、生協1組合、ドラッグストア1社、その他小売業3社) 21年4月から全市でレジ袋有料化を実施予定
11	神奈川県	川崎市		19年10月	19年11月1日～	マイバッグ持参率	13	80	2社8店舗(スーパー1社、生協1組合)
12	岐阜県	県内全域		19年12月(輪之内町)	20年1月11日～(輪之内町)	レジ袋辞退率	-	-	県内の主要スーパー 2010年度までの3カ年で、県下全域での有料化を目指す
13	岐阜県	輪之内町		19年12月	20年1月11日～	レジ袋辞退率	20～30	86	17店舗(スーパー2店舗、その他小売業15店舗)
14	茨城県	ひたちなか市		19年11月	20年2月1日～	レジ袋辞退率	10～15	84	8社19店舗(スーパー7社、生協1組合)
15	東京都	町田市		20年3月	20年3月14日から6ヶ月間	レジ袋提供サービスを中止	-	-	1社1店舗(スーパー) レジ袋の廃止実験、6ヶ月間
16	岐阜県	大垣市		20年1月31日	20年3月24日～(一部店舗)	マイバッグ持参率	20	80	14社31店舗(スーパー10社、その他小売業4社)
17	愛知県	瀬戸市		20年3月9日	20年3月25日～	レジ袋辞退率	0～40	-	15社22店舗(スーパー11社、ドラッグストア3社、その他小売業2社)
18	福岡県	福岡市		19年12月3日	90年代～(生協1組合) 19年4月1日～(スーパー1社)	マイバッグ持参率	-	-	2社9店舗(スーパー1社、生協1組合)
19	神奈川県	横浜市		19年4月(2年間)	20年4月1日～	事業者が独自に集計		5社5店舗(スーパーのみ)	
20	広島県	広島市		20年2月4日	20年4月1日～	マイバッグ持参率	-	-	7社13店舗(スーパー6社、生協1組合)
21	愛知県	豊田市		20年2月23日	20年4月1日～	レジ袋辞退率	-	-	34社70店舗
22	岐阜県	各務原市		20年2月25日	20年4月1日～	レジ袋辞退率	10	82	10社12店舗(全てスーパー)
23	富山県	県内全域		20年3月5日	20年4月1日～	マイバッグ持参率	-	-	28社208店舗(スーパー27社、クリーニング業1社)
24	愛知県	豊明市		20年3月18日	20年4月1日～	レジ袋辞退率	-	-	8社14店舗(スーパー5社、2組合、その他小売業1社)
25	静岡県	島田市		20年3月24日	20年4月1日～	マイバッグ持参率	30	-	4社12店舗(全てスーパー)

(3) 現在、自治体からの協力要請により事業者が有料化を実施している地方自治体

No	名称		有料化	実施手法	有料化実施	実施効果 評価項目	実施 前%	実施 後%	取組内容など (20年4月1日現在)
1	新潟県	佐渡市		市が事業者へ 有料化の協力 要請	19年4月1 日～	マイバッ グ持参率	42	85	市内の195店舗が有料化を 実施(スーパー7店舗、生協 21店舗、その他小売業167店 舗)
2	北海道	浜中町		町が事業者へ 有料化の協力 要請	20年4月1 日～	マイバッ グ持参率	-	-	町内の60店舗が有料化を実 施(農協、漁協、個人商店)

(4) 今後、レジ袋の有料化に取り組む予定の地方自治体(調整中を含む)

No	名称		有料化	協定締結日	有料化の実施	目標		実施事業者数、店舗数など (20年4月1日現在)
						評価項目	目標値	
1	兵庫県	上郡町		20年3月3日	20年5月1日 ～(予定)	マイバッ グ持参率	80%	予定:4店舗(全てスーパ ー)
2	静岡県	磐田市		20年4月8日	20年5月1日 ～(予定)	レジ袋辞 退率	80%	予定:15社25店舗(全てス ーパー)
3	静岡県	袋井市		20年4月22 日	20年5月1日 ～6月5日 店舗によっ て異なる	マイバッ グ持参率	60～80% 各店舗 で定める	12社14店舗(スーパーな ど) 農産物直売所有り
4	茨城県	常陸太田 市		20年3月21 日	20年5月30 日～(予定)	レジ袋辞 退率	80% 以上	予定:3社4店舗(全てスー パー)
5	山形県	東根市		20年3月27 日	20年5月30 日～(予定)	マイバッ グ持参率	70%	予定:4社4店舗(全てスー パー)
6	茨城県	笠間市		20年3月25 日	20年6月1日 ～(予定)	マイバッ グ持参率	80%	予定:4社8店舗(全てスー パー)
7	北海道	倶知安町		5月中旬(未 定)	20年6月5日 ～(予定)	マイバッ グ持参率	80～90% 事業者 90% 事業者 未定	予定:2社3店舗 (全てスーパー)
8	北海道	苫小牧市		20年5月中旬 締結予定	20年6月5日 ～(予定)	マイバッ グ持参 率、レジ 袋辞退率	80～90% 事業者 で定める	予定:3社11店舗(全てス ーパー)
9	愛知県	安城市		20年5月13日 (予定)	20年6月25日 ～(予定)	-	-	予定:15社32店舗(スーパ ー10社、農協1組合、生協1組 合、ドラッグストア3社)
10	山梨県	県内全域		三者協定 締結予定	20年6月30 日～(予定)	-	-	予定:約100店舗(スーパ ーなど)
11	岐阜県	北方町		20年4月15 日	20年7月1日 ～(予定)	レジ袋辞 退率	60～ 80%	予定:5社6店舗(スーパ ーなど)

No	名称		有料化	協定締結日	有料化の実施	目標		実施事業者数、店舗数など (20年4月1日現在)
						評価項目	目標値	
12	三重県	名張市		20年5月30日(予定)	20年7月～(予定)	-	-	予定:6社7店舗(スーパーなど)
13	三重県	伊賀市		20年6月30日(予定)	20年7月～(予定)	-	-	予定:4社6店舗(スーパーなど)
14	三重県	桑員地域		三者協定締結予定	20年8月目処に実施予定	-	-	協議中:19事業者41店舗(スーパーなど) 桑員地域(桑名市、いなべ町、木曾岬町、東員町)
15	三重県	鈴鹿市 亀山市		三者協定締結予定	20年9月～(予定)	-	-	予定:両市合わせてスーパーなど10～15社30～35店舗(協議中)
16	岐阜県	高山市		20年8月(予定)	20年10月～(予定)	-	-	予定:14社(スーパーなど)
17	岐阜県	岐阜市		20年1月	未定(調整中)	-	-	予定:6社(全てスーパー)
18	埼玉県	川口市 春日部市		未定(20年度中)	未定(20年度中)	-	-	2市で検討中
19	沖縄県	県内全域		調整中	未定(調整中)	レジ袋辞退率	80%以上	調整中 10社225店舗(全てスーパー)

2. 有料化以外の手法によるレジ袋削減の取組事例

(1) 現在、地域通貨(エコマネー)制や地域ポイント制を導入して、レジ袋の削減を実施している地方自治体

No	名称		地域通貨(エコマネー)制	地域ポイント制	取組名称	取組内容、実施効果等
1	大分県	県内全域		-	エコマネー「めじろん」マイバッグ運動	レジ袋辞退でスタンプが提供され、エコマネー「めじろん」と交換。ためたエコマネーに応じて指定グッズと交換可能。植樹への寄付も可能。 18年6月より実施。399店が参加(20年4月1日現在) レジ袋お断り率:実施前7%、実施後20% レジ袋削減枚数 約183万枚(19年度)
2	福島県	三春町商工会	-		環境チケット	マイバッグの持参によりチケット提供、10枚で町指定のごみ袋と交換可能。 11年6月より実施 56店が参加(20年4月1日現在)
3	三重県	桑員地域(桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町)	-		桑員(そらいん)マイバッグ運動	レジ袋を断るごとにシールを提供、20枚貼ったシールと景品(トイレトペーパー1ロール)を交換 13年3月より実施 399店が参加(20年4月1日現在) レジ袋約703万枚削減(19年度)

No	名称		地域通貨 (エコマネー)制	地域ポイント制	取組名称	取組内容、実施効果等
4	愛知県	名古屋市	-		市内共通還元制度「エコーびょん」	参加店でレジ袋を断った際にエコーびょん(1ポイント1枚25円相当、または0.5ポイント1枚125円相当のポイントシール)を渡し、20ポイント集めると参加店舗で50円還元又はエコマネーと交換可能。 店頭掲示ポスターへポイントシールを貼ることで植樹への寄付も可能 15年10月より実施 43店550店舗が参加(20年4月1日現在) レジ袋お断り率:開始初年度8.5%(15年度)、実施後12.2%(18年度) レジ袋約1550万枚削減(18年度)
5	岡山県	津山市	-		つやま・エコシステム	レジ袋を断るとエコシールを1枚を贈呈、10枚で指定ごみ袋1枚、20枚でトイレトペーパー1個と交換 15年10月より実施 78店が参加(20年4月1日現在) レジ袋35万枚以上削減(19年度)
6	愛媛県	松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町、久万高原町	-		レジ袋!NO!キャンペーン2007	レジ袋を断るごとに、応募カードにスタンプ1個が押印され、スタンプ10個集まると各種景品が当たる抽選に応募又はスタンプ1個を1円として寄付可能 15年度より実施、453店が参加(19年度) レジ袋約117万枚削減(19年度)
7	島根県	県内全域	-		しまねマイバッグキャンペーン	レジ袋の受け取りを辞退するとポイントカードにスタンプを押印、7ポイントたまったら応募可能、抽選で景品を贈呈。 17年度より実施、239店が参加(20年4月1日現在) レジ袋約175万枚削減(19年度)
8	広島県	三次市	-		ノー包装運動協力店認定制度	レジ袋、包装を辞退すると1ポイントが提供され、ためたポイント数に応じて指定ごみ袋、環境配慮品と交換可能 18年度より実施、411店が参加(20年4月1日現在) レジ袋約77万枚削減(19年度)
9	福岡県	北九州市	-		北九州市内共通ノーレジ袋ポイント事業「カンパスシール」	参加店での買い物時にレジ袋の受取を辞退するとポイントシールがもらえ、20ポイント集めると、参加店共通の50円割引券として利用可能 18年12月より実施、278店が参加(20年4月1日現在) レジ袋辞退率:実施前3~5%、実施後約19%h レジ袋約700万枚削減(18年12月~20年2月)
10	広島県	福山市	-		エコでえ〜ことキャンペーン	マイバッグ利用、環境保全活動への参加等に対してエコシールを発行。エコシールを貼った応募カードを抽選して景品提供 19年6月から実施、665店が参加(20年4月1日現在) レジ袋約148万枚削減(19年度)
11	福井県	永平寺町	-		永平寺町マイバッグスタンプラリー	マイバッグを持参の買物でスタンプ1個押印、スタンプカードに15個押印して投函すると、抽選で賞品を贈呈。 年4回抽選 20年2月より実施、65店が参加(20年4月1日現在) 参加店を募集中

No	名称		地域通貨 (エコマネー)制	地域ポイント制	取組名称	取組内容、実施効果等
12	愛知県	刈谷市	-		刈谷市オリジナルエコバッグポイント交換事業	協賛店での買い物時に、レジ袋を辞退した場合は5円相当のポイントが提供され、ポイントを200ポイント集めると、市が用意するエコバッグと交換可能。 20年4月より実施、協賛店募集中 目標: 協賛店でのレジ袋辞退率50%、レジ袋削減60万枚以上

(2) 現在、自主協定に基づく事業者の主体的な取組を推進している地方自治体(有料化の手法以外)

No	名称		実施手法	協定締結日	取組内容、実施効果等
1	千葉県	千葉市	二者協定	16年4月1日から随時新規協定店受付	千葉市と小売業者(協定に賛同する市内の食品スーパー等253店舗)とがごみ減量のための「ちばルール」行動協定を締結。協定店は年度ごとのレジ袋使用実績値や次年度の目標値を市へ報告。希望店舗で「千葉市マイバッグキャンペーン」実施。
2	石川県	県内全域	三者協定	19年6月27日	県、市民団体、小売業者とがレジ袋削減の協定締結。県内事業者の約7割が参加。 目標: マイバッグ持参率30%以上 レジ袋削減率20%(H18年度比)以上 事業者はレジ袋辞退者へポイント付与、マイバッグの貸出や提供や声掛け、県への報告等。市民団体は事業者の活動支援、県民への呼びかけ。県は活動状況のPR等を実施。
3	秋田県	県内全域	二者協定	19年6月	県と5事業者(スーパー4社、生協1組合)が協定締結(1年間)事業者はマイバッグ持参率の20%以上の達成、買い物客への啓発やレジ袋辞退者へポイント付与等を実施。 県は目標達成事業者にステッカーを配布、普及啓発などPR
4	石川県	小松市	三者協定	19年7月9日	市、市民団体、事業者(市内スーパーマーケット等16事業者)とレジ袋削減の協定締結。 目標: マイバッグ持参率40%(H21.3.31までに) 「小松市ノーレジ袋ウィーク」の実施 (事業者)レジ袋辞退者への優遇、マイバッグ無料配布 (市民団体)店頭での啓発活動 (市)のぼり旗・ポスター作成、広報活動。 毎月ごとのマイバッグ持参率の把握
5	群馬県	県内全域	二者協定	20年1月より随時	県が事業者と「環境にやさしい買い物スタイルの普及に関する協定」を締結。環境にやさしい買い物スタイルの普及を図ることが目的。協定の目的はレジ袋有料化ではなく、レジ袋の削減。 募集対象は、県内に店舗を有する事業者(スーパー等の小売業者)で、3要件(数値目標の設定、目標の達成に向けた取組の実施、報告)を協定で規定し、実施することが協定締結の条件。 20年4月25日現在、県と3社とが協定締結(スーパー2社、生協1組合) 県内の1組合(生協)8店舗で有料化を実施(事業者による自主的な取組による)

3. 全域で事業者や市町村の取組を包括的に支援してレジ袋の削減を図ろうとしている地方自治体
(前述の1及び2以外)

No	名称		取組名称	取組内容、実施効果等
1	愛知県	全域	レジ袋削減取組店制度	レジ袋辞退率を3年間に50%以上達成することを目標にした店舗を登録し、目標を達成した店舗を表彰する制度 全県での取組に向け推進
2	兵庫県	全域	レジ袋削減推進に係るひょうご活動指針	2010年度の県内のレジ袋使用枚数を2006年度より2億3千万枚削減(削減率25%)を目標に、事業者・消費者・行政の役割を明確化。 市町・消費者と事業者間のレジ袋削減協定締結を促進していくなど、全県的なレジ袋削減を展開。
3	神奈川県	全域	神奈川“NO”レジ袋プロジェクト(クールネッサンス宣言)	レジ袋の削減に向けて、県内の小売店等でのレジ袋の有料化等の手法を検討
4	鳥取県	全域	ノーレジ袋推進協議会による削減活動の推進	消費者団体、事業者、行政が「ノーレジ袋推進協議会」を鳥取県内3地区(東・中・西)で設立 相互に連携協力しながら、レジ袋の削減を推進する予定

地域と連携協働したレジ袋削減の主な取組事例（個別事例）

1. 有料化によるレジ袋削減の取組事例（以下、平成 20 年 4 月 1 日現在、環境省調べ）

(1) 現在、条例に基づき、レジ袋の有料化を実施している地方自治体

地域名称	有料化の対象	実施日 (予定を含む)	取組内容
東京都 杉並区	区内の対象事業者	<p>【有料化】 19 年 1 月 15 日 ~ (6 店舗、1 商店会)</p> <p>【条例に基づく有料化】 20 年 4 月 1 日 ~ (施行)</p>	<p>【「杉並区レジ袋有料化等の取組の推進に関する条例」が成立、施行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ レジ袋多量使用事業者は 21 年度までに目標(マイバッグ等持参率 60%)を達成するため、レジ袋有料化等計画書を対象事業所等ごとに作成し、20 年 6 月 30 日までに区長に提出することを義務付け。 ◆ レジ袋多量使用事業者は上記計画に基づき、対象事業所等において、レジ袋有料化等の取組を行うことを義務付け。 ◆ 区は、計画書未提出、虚偽記載、立入調査を拒否した事業者、取組が著しく不十分な事業者に勧告を行い、勧告に従わない事業者を公表できると規定。 ◆ 20 年 4 月 1 日現在、区内のスーパー 58 店舗、コンビニ 193 店舗、その他小売業 44 店舗が条例の対象。 ◆ 逐次、レジ袋有料化等計画書が区に提出されることとなる。 ◆ 今後の予定 条例の具体的な事項について事業者説明会を開催する。 4 月 8 日(火)・16 日(水) 午後 4 時 ~ 杉並区産業商工会館 日本フランチャイズチェーン協会等との協議を継続実施する。 <p>【照会先】東京都杉並区環境清掃部清掃管理課 電話: 03-3312-2111(内線 3731) 電子メール: seiso-kanri@city.suginami.lg.jp http://www.city.suginami.tokyo.jp 「区政資料」 「条例・規則等」</p>

レジ袋多量使用事業者(次の を満たす事業所を有する事業者 前年度のレジ袋の使用枚数が 20 万枚以上、マイバッグ等持参率 60%の目標が未達成、 食料品等販売業の許可を得ていること。)

(2) 現在、協定に基づき、レジ袋の有料化を実施している地方自治体

No	地域名称	有料化の対象	協定形式	実施日 (予定を含む)	取組内容
1	京都府 京都市	市内の一部店舗	4 者協定	<p>【協定締結】 19 年 1 月より 毎年募集</p> <p>【有料化】 19 年 1 月 11 日 ~</p>	<p>【4 者協定を締結してレジ袋削減を実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ H19 年 1 月、市と市民団体、事業者及び京都市レジ袋有料化推進懇談会が協定を締結。以降同年 4 月、10 月の計 3 回協定締結。 ◆ 市民団体、事業者、行政及び懇談会の四者が協定を締結して連携する手法は「京都方式」と呼ばれ全国に普及中。 ◆ 協定の参加条件あり(市民団体、事業者とも) ◆ 役割分担 事業者: レジ袋削減目標の設定、消費者に対するマイバッグの持参促進、有料化以外のレジ袋削減対策の推進、報告・公表の実施、レジ袋の収益金は環境保全活動等に使用。 懇談会: 事業者の取組を評価し公表 市民団体: 事業者を支援、現在 13 市民団体が参加 市: 普及啓発など PR を担当。 ◆ 有料化等の実施状況(20 年 4 月 1 日現在)

				<p>8社27店舗(内訳 スーパーマーケット:4社11店舗 生協:1組合15店舗、その他小売業:1社1店舗)、2商店街</p> <p>◆ 目標と実施効果:マイバッグ持参率 実施前 19.52%、現在(20年2月)69.5%</p> <p>◆ 今後の予定: 20年5月下旬 レジ袋削減評価報告書 公表 20年6月下旬 第4回協定締結</p> <p>【照会先】 京都市環境局循環型社会推進部循環企画課減量企画担当 電話:075-213-4930 電子メール:junkan@city.kyoto.jp 【HP】http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000000156.html</p>
2	静岡県 掛川市	市内の主要食品スーパー全店舗及びその他事業者	三者協定	<p>【協定締結】 19年4月</p> <p>【有料化】 19年6月1日から5社9店舗でスタート</p> <p>20年3月24日までに17社20店舗で実施</p> <p>【三者協定を締結して有料化実施】</p> <p>◆ 19年4月、掛川市と消費者(掛川市消費者協会)、事業者(掛川スーパー協会や事業者)が三者協定を締結。</p> <p>◆ 目標:20年末までにマイバッグ持参率80%を目指す。</p> <p>◆ 19年6月1日から掛川区域の一部の食品スーパー(5社9店舗)でレジ袋の有料化をスタート。</p> <p>◆ 以後、実施店舗を拡大し、20年3月24日までに全ての食品スーパー(17店舗)と大型生活雑貨店(1店舗)及び一般商店(2店舗)の計17社、20店舗で有料化を実施。</p> <p>◆ 役割分担 事業者:レジ袋有料化と消費者へのマイバッグ持参の呼びかけ。レジ袋の価格は事業者が設定(5~10円)。レジ袋売上金の一部を市の環境学習事業に寄付 消費者:事業者の活動支援、実施店舗店頭での消費者へのPR、消費者のマナーの向上。 市:普及啓発などPR。</p> <p>◆ 有料化実施状況(20年4月1日現在) 17社、20店舗 (内訳 スーパー(14社17店舗)、大型生活雑貨店(1社1店舗)及び一般商店(2社2店舗))</p> <p>◆ 目標と実施効果:マイバッグ持参率 実施前 38%(19年1月) 実施後 93%(20年3月) (参考) 有料化を始めた19年6月~20年3月の10ヶ月間におけるレジ袋削減量は約649万枚(約64.9トン)で、石油換算で116,808リットル(ドラム缶約548本分)。 二酸化炭素削減量:395.8トン-CO2</p> <p>◆ その他の取組 マイバッグ啓発用掛川市オリジナルソング作曲「いつも持っているマイバッグ」 レジ袋を使用しない事業所の協力 環境団体連絡会「掛川市エコ・ネットワーク」の協力</p> <p>◆ 今後の予定: 市内のホームセンターやドラッグストア、一般商店、コンビニ等に対し、かけがわマイバッグ運動によるレジ袋有料化への参加を推進していく。</p> <p>【照会先】 静岡県掛川市環境保全課 電話:0537-21-1145 電子メール: kankyo@city.kakegawa.shizuoka.jp</p>

					[HP] www/city.kakegawa.shizuoka.jp
3	宮城県 仙台市	市内の一 部店舗	三者 協定	<p>【協定締結】 19年5月及び 19年9月</p> <p>【有料化】 19年6月1日 ～ 19年10月1 日～</p>	<p>【三者協定を締結して有料化実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ H19年5月と9月、市と市民団体、スーパーなど事業者が三者協定を締結(20年4月1日現在の協定締結事業者数:6)。 ◆ 役割分担 事業者:レジ袋の有料化と消費者へのマイバッグ持参の呼びかけ等を実施。レジ袋の価格は事業者が5円(1店舗のみ3円)に設定。 市民団対:マイバッグ持参の呼びかけや事業者の活動支援。 市:普及啓発などPRを担当。 ◆ 有料化の実施状況(20年4月1日現在) 6社14店舗(内訳 スーパー:5社10店舗、生協:4店舗) ◆ 実施効果(19年6月～11月の実績) レジ袋辞退率: 実施前(各店)10～30%、実施後(各店)77～92%。 レジ袋削減枚数(全店合計):約472万枚 ◆ 今後の予定: 20年6月頃に19年6月～20年5月の実績を公表予定 <p>【照会先】 仙台市環境局廃棄物事業部リサイクル推進課 電話:022-214-8230 電子メール: kan007220@city.sendai.jp</p> <p>【HP】http://www.gomi100.com/</p>
4	兵庫県 相生市	市内の一 部店舗	三者 協定	<p>【協定締結】 (二者協定) 19年5月30 日</p> <p>(三者協定) 19年7月20 日</p> <p>【有料化】 19年6月1日 (1社4店舗) 19年9月1日 (2社3店舗)</p>	<p>【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 19年5月30日、市と事業者(1社4店舗)が二者協定締結 ◆ 19年7月20日、市と市民団体(相生市消費生活研究会)、事業者(2社3店舗)が三者協定を締結。 ◆ 目標:(5月30日協定分) マイバッグ持参率90%以上 ◆ 目標:(7月20日協定分) マイバッグ持参率80%以上(2010年までに) ◆ 19年6月1日、有料化開始(生協1組合4店舗) ◆ 19年9月1日、有料化開始(スーパー2社3店舗) ◆ レジ袋の販売価格は事業者が設定(1枚5円) ◆ 役割分担 事業者:レジ袋無料配布の中止(レジ袋の有料化)、消費者へのマイバッグ持参の働きかけ。収益金はリサイクル推進、環境保全活動、地域貢献活動に活用。 市民団体:事業者の活動支援 市:普及啓発等のPR ◆ 有料化の実施状況(20年4月1日現在) 3社7店舗(内訳 スーパーマーケット:2社3店舗、生協:1組合4店舗、その他小売業:社 店舗) ◆ 目標と実施効果:マイバッグ持参率 実施前 17.4%(19年8月) 実施後 88.5%(20年2月) ◆ 今後の予定: 全市的な取り組みとして、今後コンビニ、小売店等に拡大したい <p>【照会先】 兵庫県相生市環境課 電話:0791-23-7131 電子メール: kankyo@city.aioi.hyogo.jp</p>
5	兵庫県 神戸市	市内の一	三者	<p>【協定締結】 (二者協定)</p>	<p>【三者協定を締結してレジ袋の削減を実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 18年12月、市と事業者(生活協同組合コープこうべ)が二者協

		部店舗	協定	<p>18年12月</p> <p>(三者協定)</p> <p>19年12月及び20年3月</p> <p>【有料化】</p> <p>19年6月～ (生活協同組合コープこうべ)</p>	<p>定を締結</p> <p>◆ 19年12月以降、市、神戸市地球環境市民会議、事業者が三者協定を締結 生活協同組合コープこうべ(18年12月、65店舗) (株)関西スーパーマーケット(19年12月、11店舗) 兵庫六甲農業協同組合(20年3月、10店舗)</p> <p>◆ 役割分担 事業者: レジ袋辞退率の目標設定と具体的な取組の実施(マイバッグ販売、レジ袋辞退者へポイント付与、レジ袋の有料化等) 神戸市地球環境市民会議: 市民への呼びかけと事業者の活動支援 市: 広報啓発</p> <p>◆ 有料化の実施状況(20年4月1日現在) 生協1組合 65店舗(市外の店舗を含むと計150店舗) 他の2事業者はレジ袋の有料化は行わず、ポイント制などを導入</p> <p>◆ 目標と実施効果: マイバッグ持参率 目標は各事業者で設定(神戸市の目標: 平成27年度までに排出量25%削減(平成15年度基準)) 実施前 71%(平成18年) 実施後 89%(平成20年2月)</p> <p>◆ 今後の予定: 引き続き、市内事業者に協定締結を呼びかけていく。</p> <p>[照会先] 神戸市環境局減量リサイクル推進課 電話: 078-322-5299 電子メール: 3r@office.city.kobe.jp</p>
6	徳島県海部郡	徳島県海部郡内の店舗 (みやげもの店・道の駅・ローソンを除く)		<p>【有料化】</p> <p>美波町内</p> <p>19年7月1日～</p> <p>海部郡内</p> <p>19年10月3日～牟岐町、海陽町に拡大</p>	<p>【海部郡レジ袋有料化推進実行委員会にてレジ袋有料化】</p> <p>◆ 消費者が主体となった「海部郡レジ袋有料化推進実行委員会」が郡内の事業者(スーパーや小売店等、郡内の商店の7割に当たる154店舗)に働きかけ、レジ袋有料化を実施(5円/枚が約8割、次いで3円/枚)。</p> <p>◆ 役割分担 事業者: レジ袋有料化の実施、レジ袋の料金は3円～5円/枚で事業者が設定、レジ袋の収益は環境保護に使用予定。 実行委員会: 店頭にステッカー等を掲示。 町: 町内広報誌や町内放送でPR。</p> <p>◆ 有料化実施状況(20年4月1日現在) 海部郡内 154 商店 (内訳 美波町 65 店、牟岐町 16 店、海陽町 73 店)</p> <p>◆ 目標と実施効果: マイバッグ持参率 実施前 34%(19年6月)、実施後 96%(20年3月) レジ袋有料化推進実行委員会のアンケート調査結果(86店)</p> <p>◆ 今後の予定: 海部郡での取り組みを県下全域に波及していくため、各地域の消費者団体、商工会、行政等と連携して検討会の開催を行う。</p> <p>[照会先] 徳島県環境整備課ゴミゼロ推進室 電話: 088-621-2266 電子メール: kankyouseibika@pref.tokushima.lg.jp</p>
7	沖縄県那覇市	市内の一	三者	<p>【協定締結】</p> <p>19年7月</p>	<p>【三者協定を締結してレジ袋有料化実証実験】</p> <p>◆ 市と2市民団体、スーパーなど6事業者が協定を締結、レジ袋</p>

		部店舗	協定	<p>【有料化】 19年9月1日～</p>	<p>有料化の実験とマイバッグ持参の促進活動を実施。</p> <p>◆ 役割分担 事業者: レジ袋の有料化と消費者へのマイバッグ持参の呼びかけ等を実施。19年9～11月にかけてレジ袋1枚を5円で販売。又はマイバッグを持参した客に2円を還元。 市民団体: 事業者の活動支援。 市: 普及啓発などPRを担当。</p> <p>◆ 有料化の実施状況(20年4月1日現在) 3社3店舗 (内訳 スーパーマーケット: 2社2店舗、生協: 1組合1店舗)</p> <p>◆ 目標と実施効果: マイバッグ持参率 実施前 9.9%(19年8月) 実施後 52.7%(19年10月)</p> <p>◆ 今後の予定: 実証実験の着手時より、那覇市は沖縄県、事業者と県内全域への拡大を協議。実証実験の結果、全県実施にむけて検討中。</p> <p>【照会先】 沖縄県那覇市環境政策課ゼロエミッション推進室 電話: 098-951-3392 電子メール: 53082kumi@neo.city.naha.okinawa.jp</p>
8	三重県 伊勢市	市内全域の主要スーパー全店	三者協定	<p>【協定締結】 19年9月11日</p> <p>【有料化】 19年9月21日～</p>	<p>【市内の主要スーパーが一斉に有料化】</p> <p>◆ 市と5市民団体、事業者(スーパー7社21店舗、10商店街)がレジ袋大幅削減のためのマイバッグ持参運動とレジ袋の有料化について協定を締結(19.9.11)。</p> <p>◆ 有料化を19年9月21日から実施(スーパー7社21店舗) 10商店街では、ポイント制やマイバッグ持参・レジ袋削減の啓発等を推進</p> <p>◆ 役割分担 事業者: レジ袋の有料化と消費者へのマイバッグ持参の呼びかけ等を実施。レジ袋の販売価格は事業者が設定(1枚5円程度)。 市民団体: 事業者の活動支援。 市: 普及啓発などPRを担当。 県: 19年度「三重県ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業」として、費用補助も含め情報提供等の支援。</p> <p>◆ 有料化の実施状況(20年4月1日現在) 7社21店舗(内訳 スーパー: 6社20店舗、生協: 1組合1店舗)</p> <p>◆ 目標と実施効果: マイバッグ持参率 実施前約 22～23%(19年8月) 実施後 90.2%(20年2月)</p> <p>◆ 今後の予定: 1社1店舗が新たに参画予定(スーパー・20年5月1日～) ドラッグストア、コンビニ等にも働きかける。 “観光のまち伊勢”として観光客へのPRを推進</p> <p>【照会先】 三重県伊勢市資源循環課 電話: 0596-21-5543 電子メール: sigen@city.ise.mie.jp</p> <p>【HP】 http://www.city.ise.mie.jp/icity/browser?ActionCode=genlist&GenrelD=1144045190138</p>
9	福井県 敦賀市	市内の一	三者	<p>【協定締結】 19年7月20日</p>	<p>【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施】</p> <p>◆ 敦賀市と市民団体(敦賀市消費者連絡協議会)、事業者(福井</p>

		部店舗	協定	<p>【有料化】 19年10月1日～</p> <p>県民生活協同組合)が協定を締結。 ◆ 目標:マイバッグ持参率80%以上 ◆ 19年10月1日より事業者がレジ袋の有料化を実施(1店舗)。 ◆ 役割分担 事業者:レジ袋の有料化と消費者へのマイバッグ持参の呼びかけ等を実施。レジ袋販売価格は事業者が設定(1枚5円)。 市民団体:事業者の活動支援。 市:普及啓発などPRを担当。 ◆ 有料化の実施状況(20年4月1日現在) 1社1店舗(内訳 生協:1組合1店舗) ◆ 目標と実施効果:マイバッグ持参率 実施前 57%台(19年7月)、実施後 92%(20年1月) ◆ その他関連する取組 レジ袋収益を市民還元すべく、生協が「傘からマイバッグ・リメイク事業」を実施(料金600円の半額負担) 環境フォーラム開催時(3月22,23日)に環境大臣賞受賞マイバッグを展示(環境省共催) 賛同する市内事業所、団体等とともに「マイバッグ持参運動からはじめる3R推進」を共同宣言しポスター配布</p> <p>[照会先] 福井県敦賀市市民生活部廃棄物対策課 電話:0770-22-8185 電子メール: haikibutu@ton21.ne.jp [HP]http://www.ton21.ne.jp/</p>
10	愛知県 名古屋市	市内の一部店舗 (緑区全域)	三者協定	<p>【協定締結】 19年9月</p> <p>【有料化】 19年10月1日～</p> <p>20年4月14日以降、ドラッグストア5社13店舗が加わり、緑区内24社46店舗</p> <p>21年4月までに全市で有料化を実施予定</p> <p>【環境省支援のレジ袋有料化促進モデル事業】 ◆ 市、容器・包装3R推進協議会、事業者が協定を締結。 ◆ 環境省19年度3R推進モデル事業に選考された社会実験。 ◆ 19年10月から市内緑区全域のスーパーなどでレジ袋の有料化を一斉に実施。20年1月までの4ヶ月間で、レジ袋お断り率の推移、他区との比較検討等を実施。 ◆ 社会実験期間中のレジ袋の辞退率は4ヶ月平均で88%と高率。レジ袋の有料化をしても消費者が購入店を変更することが少ないこと、販売店の売り上げや客単価への影響が少ないことをアンケート調査等により確認。 ◆ 役割分担 事業者:レジ袋の無料配布を行わず、お客様に対してマイバッグ等の持参を呼びかける。レジ袋収益金を環境保全活動などに還元し、その内容を公表する。 市民団体:参加店のレジ袋削減・レジ袋無料配布中止の取り組みを積極的に支援し、マイバッグ等の持参によるレジ袋削減を市民に呼びかけ、運動を拡大する。 市:参加店のレジ袋削減・レジ袋無料配布中止の取り組みのPRなどの支援を行う。 協議会:参加店のレジ袋削減・レジ袋無料配布中止の取り組みの支援を行うとともに、その効果や課題を評価・公表することなどを通して、本活動の拡大を目指す。 ◆ 有料化の実施状況(20年4月1日現在) 19社33店舗 (内訳 スーパーマーケット:14社28店舗、生協:1組合1店舗、ドラッグストア1社1店舗、その他小売業:3社3店舗) ◆ 目標と実施効果: 【レジ袋お断り率】</p>

				<p>実施前 12%(18年度、「エコカーぴょん」の実績) 実施後 88%(19年10月~20年2月平均) 【レジ袋削減効果(推計)】(19年10月~20年2月分) レジ袋削減量:1,077万枚(75トン)、CO₂削減量:431トン</p> <p>◆ 今後の予定: 20年4月14日以降、ドラッグストア5社13店舗が加わり、緑区内の24社46店舗で有料化を実施予定。 21年4月から全市でレジ袋有料化を実施予定(20年10月までに8区、21年4月までに残りの区で実施予定)。</p> <p>【照会先】 名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室 電話:052-972-2398 電子メール: a2378@kankyokyo.city.nagoya.lg.jp</p> <p>【HP】 http://www.city.nagoya.jp/kurashi/gomishigen/sakugen/undou/nagoya00043132.html</p>
11	神奈川県 川崎市	市内の一部店舗	三者協定	<p>【協定締結】 19年10月</p> <p>【有料化】 19年11月1日~</p> <p>【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施】</p> <p>◆ 市と2市民団体、2事業者が協定を締結。</p> <p>◆ 役割分担 事業者:レジ袋の有料化(1事業者は既実施、他者は19年11月から)と消費者へのマイバッグ持参の呼びかけ等を実施。 レジ袋の販売価格は事業者が設定(1枚5~10円)、レジ袋の収益金を寄付する事業者あり。 市民団体:事業者の活動を支援 市:事業者の活動をPR</p> <p>◆ 有料化の実施状況(20年4月1日現在) 2社8店舗(内訳 スーパーマーケット:1社1店舗、生協:1組合7店舗)</p> <p>◆ 目標と実施効果:マイバッグ持参率 スーパーマーケット 実施前 13.1%(19年10月)、実施後 80.1%(20年3月)</p> <p>◆ 今後の予定: 環境と経済の好循環の構築を目指す「カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略」の取組として、レジ袋削減を推進していく予定。</p> <p>【照会先】 川崎市廃棄物政策担当 電話:044-200-2579 電子メール: 30haise@city.kawasaki.jp</p> <p>【HP】http://www.city.kawasaki.jp/30/30genryo/home/menu.htm</p>
12	岐阜県	県内全域	三者協定	<p>【協定締結】 19年12月</p> <p>【有料化】 20年1月~(輪之内町)</p> <p>【県と市町村が三者協定を締結して、県全域でレジ袋の有料化を推進】</p> <p>◆ 行政(市町村と岐阜県)、市民団体及び事業者が三者協定を締結し、県下全域でレジ袋の有料化を推進</p> <p>◆ 取組地域:岐阜県下全域</p> <p>◆ 目標:レジ袋削減目標 80%</p> <p>◆ 実施状況:20年3月までに、輪之内町、大垣市、各務原市において、三者協定を締結し、有料化を実施。市民団体及び事業者は、各市町村で調整。</p> <p>◆ 今後の予定:2010年までの3カ年で県下全域でのレジ袋有料化を目指す。</p> <p>【照会先】 岐阜県環境生活部地球環境課 電話:058-272-1111(内線2694)</p>

					電子メール: c11264@pref.gifu.lg.jp
13	岐阜県 輪之内町	町内の一 部店舗	三者 協定	【協定締結】 19年12月 【有料化】 20年1月11 日～	【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施】 ◆ 行政(輪之内町、岐阜県)、市民団体(レジ袋削減推進委員会)と事業者(スーパー1店舗と町商工会加盟の小売商店15店舗)が協定を締結。 ◆ 役割分担 事業者: レジ袋辞退率の目標設定とレジ袋の無料配布中止、消費者へのマイバッグ持参の呼びかけ等を実施。レジ袋の販売価格は事業者が設定(スーパーで5円、小売商店で3円)。 市民団体: 事業者の活動支援。 県: 活動支援と県内全域への拡大の取組を実施。 町: 普及啓発などPRを担当。 ◆ 有料化の実施状況(20年4月1日現在) 17店舗 (内訳 スーパーマーケット:2店舗、その他小売業:15店舗) ◆ 目標と実施効果: 目標 レジ袋辞退率80% 実施前20~30%(19年11月)、実施後86%(20年3月) 代表的スーパーマーケットの数値 ◆ 今後の予定: マイバッグ持参の呼びかけを継続的に実施 【照会先】 岐阜県輪之内町住民課 電話:0584-69-3111 電子メール: tk241@town.wanouchi.lg.jp 【HP】 http://www.town.wanouchi.gifu.jp/
14	茨城県 ひたちなか市	市内全域 の主要ス ーパーマ ーケット	三者 協定	【協定締結】 19年11月 【有料化】 20年2月～ スーパー8事 業者19店舗	【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施】 ◆ 19年11月、市と9市民団体、8事業者19店舗が協定を締結。 ◆ 目標: マイバッグ持参率80% ◆ 20年2月1日、有料化開始(スーパー8事業者19店舗) ◆ 役割分担 事業者: マイバッグ持参率の目標設定、消費者への呼びかけ、レジ袋の有料化(H20年2月以降)を実施。収益金を消費者へ還元、定期的に公表。 市民団体: 市民への啓発、事業者の活動支援 市: 普及啓発などPR等 ◆ 有料化の実施状況(20年4月1日現在) 8社19店舗 (内訳 スーパーマーケット:7社18店舗、生協:1組合1店舗、その他小売業:社 店舗) ◆ 目標と実施効果: マイバッグ持参率 実施前10~15%(20年1月) 実施後84%(20年3月) ◆ 今後の予定: 6月にドラッグストア等3~4社と協定締結の予定 【照会先】 茨城県ひたちなか市廃棄物対策課 電話:029-273-0111 電子メール: nishinot@city.hitachinaka.ibaraki.jp
15	東京都 町田市	市内の一 部店舗	三者 協定	【協定締結】 20年3月4日 【有料化】 20年3月14	【三者協定を締結してレジ袋廃止実験】 ◆ 事業者(市内のスーパー1社)、市民団体及び市が、レジ袋廃止実験の実施に関する協定を締結。 ◆ 役割分担 事業者: 2008年3月14日から6ヶ月、レジ袋廃止実験の実施

				日から 6 ヶ月 間	<p>(1社1店舗)とその効果等を検証、経費削減分の一部を社会還元 市民団体:事業者の活動を支援 市:事業者の活動を支援(PR等)</p> <p>◆ 実験内容: 買物客に対するレジ袋の提供サービスを、無料、有料を問わず廃止。マイバッグの提供、レジ袋に代わる入れ物の用意、買物客の評価、意見、協力度、満足度等を調査。</p> <p>◆ 目標と実施効果:調査中 実験期間中レジ袋約 309,000 枚(重量で約 3,090 kg)削減想定。</p> <p>◆ 今後の予定 試験終了後、市内の他の事業者や市民団体などへも賛同を呼びかけて連携を図り、全市的にレジ袋をゼロにするために取り組む予定。</p> <p>[照会先] 東京都町田市環境資源部ごみ減量課 電話:042-797-0530 電子メール: kshigen030@city.machida.tokyo.jp</p> <p>[HP] http://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/gomi/rejihukuronohaisijikken/index.html</p>
16	岐阜県 大垣市	市内全域 の主要ス ーパーマ ーケット、 ドラッグ ストア	三者 協定	<p>【協定締結】 20 年 1 月 31 日</p> <p>【有料化】 20 年 3 月 24 日(14 事業者 31 店舗) (一部店舗は4 月 1 日より実 施)</p>	<p>【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施】</p> <p>◆ 行政(大垣市、岐阜県)、11 市民団体、14 事業者(市内に店舗があるスーパーなど)が協定を締結。</p> <p>◆ 有料化は 20 年 3 月 24 日(一部店舗は 4 月 1 日)より実施</p> <p>◆ 役割分担 事業者: レジ袋の無料配布を中止、目標の設定(レジ袋の辞退率 60 ~ 80%)、レジ袋の販売収益を地域の環境保全活動に提供 市民団体:事業者の活動を支援 市:事業者の活動を支援(PR等)</p> <p>◆ 有料化の実施状況(20 年 4 月 1 日現在) 14 社31 店舗(内訳 スーパーマーケット:10 社 19 店舗、その他小売業:4 社 12 店舗)</p> <p>◆ 目標と実施効果:マイバッグ持参率 実施前 約 20% (平成 20 年 1 月) 実施後 80% (平成 20 年 4 月)</p> <p>◆ 今後の予定: 今後も市民団体、行政が協力し、他業種にも声かけを行い、有料化の動きを推進する。</p> <p>[照会先] 岐阜県大垣市環境衛生課環境管理係 電話:0584-81-4111(内線 412) 電子メール: kankyoueiseika@city.ogaki.lg.jp</p>
17	愛知県 瀬戸市	市内全域 の主要ス ーパーマ ーケット とドラッグ ストアの一 部で実施	三者 協定	<p>【協定締結】 20 年 3 月 9 日</p> <p>【有料化】 20 年 3 月 25 日 (一部店舗は 4 月 1 日より実 施)</p>	<p>【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施】</p> <p>◆ 行政(瀬戸市)、瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議(市内の 26 事業所で構成)及び市民団体(瀬戸市消費者団体連合会)、有料化実施事業者(15 社)が三者協定を締結。</p> <p>◆ 目標:レジ袋辞退率 80%</p> <p>◆ 「愛・地球博」の開催から3年目の 20 年 3 月 25 日から、市内のスーパー、ドラッグストアなど 13 社 17 店舗においてレジ袋の無料配布中止(有料化)を開始。2 社 5 店は 4 月 1 日より開始(有料化事業所の内訳:スーパー:11 社 15 店舗、ドラッグスト</p>

				<p>ア:3社5店舗 その他小売業:2社2店舗 スーパー、その他で事業者の重複あり。)</p> <p>◆ 役割分担 事業者:レジ袋お断り率の目標を設定し、消費者へのマイバッグ持参の呼びかけ等を行い、無料配布を中止。レジ袋の収益を地域の環境保全活動等に還元、無料配布中止の実施状況を市に報告。レジ袋の販売価格は事業者が設定(1枚5円が多数)。 市民団体:レジ袋削減に関する普及・啓発活動へ進んで参加するとともに、市民に呼びかけ取り組みの拡大、及び事業者の活動支援 市:レジ袋削減に関する普及・啓発活動及び取り組みの効果的な広報・周知等による事業者の活動支援</p> <p>◆ 有料化の実施状況(20年4月1日現在) 15社22店舗(内訳 スーパーマーケット:11社15店舗、ドラッグストア:3社5店舗、その他小売業:2社2店舗)</p> <p>◆ 目標と実施効果:レジ袋お断り率 実施前 0~40%程度(20年2月)、実施後 - %(年月)</p> <p>◆ 今後の予定: 4月(1ヶ月間)の実施結果に基づき、無料配布の中止の取り組みを総括、その後店舗並びに業種の拡大等の展開を検討予定</p> <p>[照会先] 愛知県瀬戸市市民生活部環境課環境保全係 電話:0561-88-2670 電子メール:kankyo@city.seto.lg.jp [HP] http://www.city.seto.aichi.jp/sosiki/kankyou/7298/index.html</p>
18	福岡県 福岡市	市内の一部店舗	三者協定	<p>【協定締結】 19年12月3日</p> <p>【有料化】 19年4月1日 ~(スーパー1社2店舗)</p> <p>生協(7店舗)は、設立当初(1980年代)は環境への配慮からレジ袋を店舗に置いていなかったが、来店者からの要望で1990年代から有料販売を実施。</p> <p>【三者協定を締結してレジ袋削減を実施】 19年12月3日より、市民団体(マイバッグ推進ふくおか市民の会)、事業者、市の三者で協定を締結(協定名:福岡市におけるレジ袋の削減に関する協定)。</p> <p>役割分担: 事業者:平成20年度末のマイバッグ持参率50%以上とする目標を掲げ、目標達成のためにポイント付・値引き・無料配布の中止・声かけなど複数の取り組みを実施(無料配布中止(有料化)に限らない)。マイバッグ持参率・取組状況を市に報告。 市民団体:マイバッグ持参を実践、市民団体へ参加を募集。 市:マイバッグキャンペーン等で市民への広報・啓発を実施、協定参加事業者の取組をPR、事業者からの報告を公表。 協定参加事業者:16事業者219店舗 協定参加事業者の有料化実施状況(20年4月1日現在) 2事業者9店舗 (内訳 スーパー:1社2店舗、生協:1組合7店舗) 事業者は協定締結前から有料化を実施</p> <p>今後の予定: 平成20年度も協定参加事業者を募集予定</p> <p>[照会先] 福岡市環境局家庭ごみ減量対策課 電話:092-711-4346 電子メール:kateigomi.EB@city.fukuoka.lg.jp [HP] http://kankyo.city.fukuoka.lg.jp</p>
19	神奈川県 横浜市	市内の一部店舗	2者協定	<p>【協定締結】 19年4月から2年間</p> <p>【G30エコパートナー協定の締結】 ◆ 19年4月から、市と事業者(市内の主要スーパー、百貨店、地域生協、コンビニなど)と協定を締結(20年2月10日現在:25</p>

				<p>【有料化実施】 20年4月1日～</p> <p>社、1組合、235店舗)、2年間取り組み。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 役割分担 事業者:レジ袋等容器包装類の削減への取組。消費者へのエコポイントの付与や、マイバッグ持参の呼びかけ等を実施。レジ袋の有料化については、容器包装類削減の一環として各事業者が独自に判断し、実施している。 市:市民に対し、マイバッグ持参などの普及啓発や、事業者の取組状況のPR等。 ◆ 19年度からの有料化の実施状況(20年4月1日現在) 5社5店舗(内訳 スーパーマーケット:5社5店舗) ◆ 目標と実施効果:マイバッグ持参率(又はレジ袋辞退率など)については、各事業者が独自に集計 ◆ 今後の予定:特になし <p>[照会先] 横浜市資源循環局資源化推進部減量・美化推進課 電話:045-671-2530 電子メール:sj-gensui@city.yokohama.jp</p>
20	広島県 広島市	市内の一部店舗	三者 協定	<p>【協定締結】 20年2月4日</p> <p>【有料化】 (実験を含む) 20年4月1日 (7社13店舗)</p> <p>【三者協定を締結してレジ袋の削減実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 20年2月4日、行政(広島市)、市民団体(広島消費者協会 外3団体)、事業者(スーパー6事業者、生協1組合)が協定締結。 ◆ 20年4月1日より7社13店舗で有料化実験を開始 ◆ レジ袋の販売価格は事業者が設定(1枚5円前後) ◆ 役割分担 事業者:レジ袋の有償提供、目標の設定(マイバッグ持参率80~90%)、持参運動の拡大 市民団体:事業者の活動支援、呼びかけ運動の拡大 市:事業者の活動PR等 ◆ 有料化の実施状況(20年4月1日現在)(実験を含む) 7社13店舗 (内訳 スーパーマーケット6社、生協1組合) ◆ 目標と実施効果:マイバッグ持参率 調査中 ◆ 今後の予定: 協定参加事業者・店舗及び業種の拡大を呼びかける <p>[照会先] 広島市環境局環境政策課ゼロエミッション推進担当 電話:082-504-2748 電子メール:zeroemi@city.hiroshima.jp [HP]http://www.city.hiroshima.jp/</p>
21	愛知県 豊田市	市内の一部店舗	三者 協定	<p>【協定締結】 20年2月23日</p> <p>【有料化】 20年4月1日 (34事業者70店舗)</p> <p>【モデル事業からレジ袋の有料化実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 19年8月から市内のスーパー4店舗で「レジ袋無料配布中止モデル事業」を試験的に実施 ◆ 19年10月、大型スーパー等の参加による「レジ袋有料化準備会」を設置 ◆ 20年2月23日、市民団体であるとよたエコライフ倶楽部(区長会、子ども会など69団体で構成)が事業者及び行政(豊田市)と「レジ袋削減に関する協定」を締結。 ◆ レジ袋価格は、事業者が独自に設定 ◆ 事業者は、レジ袋辞退率70%以上の目標を掲げ、レジ袋の無料配布を中止、有料レジ袋の収益金を植樹活動や社会貢献活動に活用、マイバッグ持参運動を推進するための従業員教育を実施の上、事業の活動やレジ袋辞退率などを定期的にとよたエコライフ倶楽部に報告。

				<p>◆ 実施効果: 実施前の辞退率は把握していない。 5月以降に全体の辞退率を公表する予定。</p> <p>◆ 今後の予定: 次のステップとして百貨店、ドラッグストア、ホームセンターへの参加を促進する。</p> <p>[照会先] 愛知県豊田市環境部環境政策課 電話: 0565-34-6650 電子メール: kansei@city.toyota.aichi.jp</p> <p>[HP] http://www.city.toyota.aichi.jp/division_n/ae00/ae01/tanto/rejihaihutyuusi/index.html</p>
22	岐阜県 各務原市	市内全域の主要スーパーマーケット	三者協定	<p>【協定締結】 20年2月25日</p> <p>【有料化】 20年4月1日 (10事業者12店舗)</p> <p>【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施】</p> <p>◆ 行政(各務原市、岐阜県、各務原商工会議所)、9市民団体、事業者(市内に店舗があるスーパーなど9事業者11店舗)が協定を締結、20年4月1日よりうち10店舗で有料化を実施予定。</p> <p>◆ 20年2月及び3月に2社2店舗と協定を追加締結。</p> <p>◆ 役割分担 事業者: レジ袋の無料配布を中止、目標の設定(レジ袋の辞退率80%) 市民団体: 事業者の活動支援 市: 事業者の活動をPR等</p> <p>◆ 有料化の実施状況(20年4月1日現在) 10社12店舗(全てスーパーマーケット)</p> <p>◆ 目標と実施効果: レジ袋辞退率 実施前 10%(19年11月)、実施後82%(20年4月)</p> <p>◆ 今後の予定: 20年5月1日以降、スーパーマーケット1店舗が加わり、市内の11社13店舗で有料化を実施予定。 今後、事業者独自の取組みも含め、市内の各種小売店等にも参加を呼びかける予定</p> <p>[照会先] 岐阜県各務原市環境部環境政策室 電話: 058-383-1405 電子メール: kankyo@city.kakamigahara.gifu.jp</p> <p>[HP] www.city.kakamigahara.lg.jp</p>
23	富山県	県内全域の主要スーパーマーケット、クリーニング店	三者協定	<p>【協定締結】 20年3月5日</p> <p>【有料化】 20年4月1日から28社208店舗で実施</p> <p>【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施】</p> <p>◆ 行政(富山県)、市民団体(富山県消費者協会、婦人会他)、事業者(県内の主要スーパー25社)が協定を締結。</p> <p>◆ 20年4月1日から28社208店舗で有料化実施(食品スーパー27社120店舗、クリーニング店1社88店舗)、レジ袋価格はスーパー1枚5円、クリーニング店1枚10円</p> <p>◆ 県内全域で有料化を実施した全国初の事例</p> <p>◆ 役割分担 事業者: レジ袋の無料配布を取り止め、目標の設定(マイバッグ持参率60~80%)、レジ袋の販売収益を地域の環境保全活動等に使用 団体: 事業者の活動支援、広報啓発 県: 県民総ぐるみでマイバッグ等の持参を实践する「ノーレジ袋県民大運動」を展開</p> <p>◆ 有料化の実施状況(20年4月1日現在) 28社208店舗</p>

				(内訳 スーパーマーケット:27 社 120 店舗 クリーニング店:1 社 88 店舗) 【照会先】 富山県生活環境文化政策課 電話:076-444-3140 電子メール: akanyouseisaku@pref.toyama.lg.jp 【HP】http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1705/kj00006204.htm
24	愛知県 豊明市	市内の一部店舗	二者 協定	【協定締結】 20 年 3 月 18 日 【有料化】 20 年 4 月 1 日 (8 事業者 14 店舗) 【二者協定を締結してレジ袋の有料化実施】 ◆ 行政(豊明市)と事業者(市内に店舗があるスーパー、生協など 8 事業者 14 店舗)が協定を締結。 ◆ 有料化は 20 年 4 月 1 日より 13 店舗より実施 生協 1 店舗は有料化を実施済み ◆ 役割分担 事業者: マイバッグ等の持参呼びかけ、レジ袋の無料配布の中止、目標設定(レジ袋の辞退率 50% ~ 90%)、レジ袋の販売収益を地域の環境保全活動に提供、レジ袋の販売価格は事業者が設定(1 枚 2 円 ~ 10 円) 市: 市民団体と協働して啓発活動 ◆ 有料化の実施状況(20 年 4 月 1 日現在) 8 社 14 店舗 (内訳 スーパーマーケット: 5 社 8 店舗、組合: 2 事業者 5 店舗、その他小売店: 1 事業者 1 店舗) ◆ 今後の予定: ドラッグストア 5 店舗と参加を協議する予定。 【照会先】 愛知県豊明市市民部環境課 電話:0562-92-1113 電子メール: kankyo@city.toyoake.lg.jp 【HP】http://www.city.toyoake.lg.jp/
25	静岡県 島田市	市内の一部店舗	三者 協定	【協定締結】 20 年 3 月 24 日 【有料化】 20 年 4 月 1 日 ~ (4 社 12 店舗) 【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施】 ◆ 19 年 4 月 16 日、島田市マイバッグ推進協議会(島田市、市民団体、スーパーの事業者で構成)を発足。協議を重ね、20 年 4 月 1 日よりレジ袋の無料配布の中止(有料化)を行うことを決定。 ◆ 三者協定の締結: 20 年 3 月 24 日 スーパー 5 社 13 店舗、しまだ環境を考える会(市民団体)、市の三者で締結。 ◆ 有料化: 20 年 4 月 1 日よりスーパー 4 社 12 店舗で有料化実施 ◆ レジ袋の販売価格は事業者が設定(1 枚 5 円前後) ◆ 役割分担(協定) 事業者: レジ袋の無料配布中止を含めたマイバッグ持参率向上の検討し、目標達成の努力。 市民団体: マイバッグ推進運動を展開。取組実施店の活動を啓蒙。万引等の誤解を与えないよう、消費者の立場からお買い物ルールの普及。 市: 事業者、市民団体の支援、広報普及活動。 ◆ 目標と実施効果: マイバッグ持参率 目標 90%(達成時期: 21 年 12 月) 実施前 30%(20 年 3 月) 実施後: 近く調査を行う予定 ◆ 今後の予定: 持参率向上の検討。その他店舗への呼びかけ。周辺市町への呼びかけ。 【照会先】 静岡県島田市環境経済部環境課 電話:0547-36-7145 電子メール: kankyo@city.shimada.shizuoka.jp 【HP】http://www.city.shimada.shizuoka.jp/

(3) 現在、自治体からの協力要請により事業者が有料化を実施している地方自治体

No	地域名称	有料化の対象	実施手法	実施日	取組内容
1	新潟県 佐渡市	市内の多数事業者	協力要請	【有料化】 19年4月～	<p>【市主導で多数の小売店に有料化を要請】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市が市内800店舗に有料化の協力を依頼、うち195店舗が要請に応じ、レジ袋料金を各店舗が設定。 ◆消費者団体、婦人団体及び商工会等が「レジ袋ゼロ運動推進連絡会」を組織し、レジ袋70%減量为目标に推進。 ◆有料化の実施状況(20年4月1日現在) 195店舗(内訳 スーパーマーケット:7店舗、生協:21店舗、その他小売業:167店舗) ◆目標と実施効果:マイバッグ持参率 実施前:42%(19年3月) 実施後:協力店85%、協力店以外20%(19年6月) ◆今後の予定:大型店やコンビニを中心にレジ袋有料化の協力店舗を増やす。また、「レジ袋ゼロ運動推進連絡会」と連携し、マイバッグ持参率を高める。 <p>【照会先】 新潟県佐渡市市民環境部廃棄物対策課 電話:0259-63-5140 電子メール:s2375@city.sado.niigata.jp 【HP】http://www.city.sado.niigata.jp/</p>
2	北海道 浜中町	町内全店舗	協力要請	【有料化】 20年4月1日～	<p>【小売店・消費者・町の連携で町内全店舗有料化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆消費者協会や自治会代表などからなる「レジ袋削減推進委員会」を設置して、有料化による大幅な削減を決定。 ◆町が町内全ての小売店にレジ袋の有料化の協力を要請した結果、20年4月1日より60店舗が有料化の実施を合意。 ◆小売店、消費者の理解が得られる(負担が少ない)方法を検討した結果、消費者にレジ袋1枚1円の支払いを要請(代金は各小売店で決定)するものとし、消費者が代金を独自のレジ袋代金箱へ入れる方式を採用。 ◆売上代金の活用方針は各店舗に一任。 ◆目標:マイバッグ持参率を75%に高める。 ◆町(事務局)はPRポスターやのぼりを小売店に配布、町民には広報や防災無線を活用し周知徹底した。 ◆有料化の実施状況(20年4月1日現在) 60店舗(内訳:農協・漁協の店舗の他は個人商店) *4月11日現在、62店舗 ◆実施効果: 一週間が経過し小売店にヒヤリングを実施した結果では順調にレジ袋辞退率がアップしている。 削減量実数調査は平成21年に予定 ◆今後の予定: 引き続き、町広報やチラシ、ポスター、のぼり等で周知徹底を図る。 夏場の観光客へも有料化を周知する。 レジ袋をきっかけとして環境意識の向上を図る。 <p>【照会先】 北海道浜中町町民課環境政策係 電話:0153-62-2194 電子メール:hama-chomin@vanilla.ocn.ne.jp</p>

(4) 今後、レジ袋の有料化に取り組む予定の地方自治体(調整中を含む)

No	地域名称	有料化の対象	実施手法	実施日	取組内容
1	兵庫県 上郡町	町内の一部店舗	三者協定	【協定締結】 20年3月3日 【有料化】 20年5月1日より開始予定 (4店舗)	【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施(予定)】 ◆ 20年3月3日、行政(上郡町)と市民団体(上郡町生活学校)、事業者(4店舗)が三者協定を締結 ◆ 目標:マイバッグ持参率80%(2010年までに) ◆ 20年5月1日、有料化開始予定(4店舗) ◆ レジ袋の販売価格は事業者が設定(1枚5円) ◆ 役割分担 事業者:レジ袋無料配布の中止(レジ袋の有料化)、消費者へのマイバッグ持参の働きかけ。収益金をリサイクル推進、環境保全活動、地域貢献活動に活用。 市民団体:事業者の活動支援 市:事業者の取り組みのPR等 ◆ 今後の予定: 全町の取組として、コンビニ店・各小売店まで広める。 【照会先】 兵庫県上郡町住民課生活消防係 電話:0791-52-1115 電子メール:jyumin@town.kamigori.hyogo.jp
2	静岡県 磐田市	大手スーパーなど全店	三者協定	【協定締結】 20年4月8日 【有料化】 20年5月1日より開始予定 (市内スーパー15社25店舗) その他有料化済が2店舗あり	【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施(予定)】 ◆ 三者協定の締結:事業者・市民(いわた消費者協会)・行政(磐田市) ◆ 有料化:20年5月1日よりスーパー15社25店舗で有料化実施(その他、有料化済2店舗あり) ◆ レジ袋の販売価格は事業者が設定(1枚3~10円) ◆ 役割分担(協定) 事業者:買い物客にマイバッグ持参を呼びかけ、レジ袋お断り率80%を目指す 市民団体:市内全域でマイバッグ運動を展開し、普及促進と持参率向上を図る 市:レジ袋削減の取り組みが営業面で不利にならないようPRなどに努め、効果や課題を調査して公表する ◆ 今後の予定:個人商店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニにも参加を呼びかける予定 【照会先】 静岡県磐田市環境衛生課 電話:0538-37-4812 電子メール:kankyoeisei@city.iwata.lg.jp
3	静岡県 袋井市	市内の主要食品スーパー等	三者協定	【協定締結】 20年4月22日 【有料化】 20年5月1日から(4事業所5店舗) 20年5月30日から(1事業所)	【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施】 ◆ 三者協定の締結:事業者・袋井市マイバッグ100推進協議会(消費者団体、事業所団体等が加入)・行政(袋井市) ◆ 有料化:20年5月1日~6月5日までの間で、スーパー12事業所14店舗で有料化実施(その他、有料化済2店舗あり) ◆ レジ袋の販売価格は事業者が設定(1枚5円前後) ◆ 役割分担(協定) 事業者:買い物客にマイバッグ等の持参を呼びかけ、レジ袋の無料配布を行わない。 協議会:マイバッグ運動を通じて市民にマイバッグの持参、レジ袋の削減を呼びかけるとともに、事業所のレジ袋削減の取

				1店舗) 20年6月1日 から(2事業所 2店舗) 20年6月5日 から(5事業所 6店舗)	り組みを積極的に支援する。消費者の立場から買い物ルー ルの策定と普及を図る。 市:レジ袋の削減を進める事業所の活動を市民に理解、協 力が得られるよう啓発活動を支援・実施する。 今後の予定: ドラッグストア、ホームセンター、100円ショップ等にも参加を呼 びかける予定 【紹介先】 静岡県袋井市環境政策課 電話:0538-44-3115 電子メール:kankyou@city.hukuroi.shizuoka.jp
4	茨城県 常陸太田 市	市内の一 部店舗	三者 協定	【協定締結】 20年3月21 日 (茨城県2例 目) 【有料化】 20年5月30 日より開始予 定(スーパー3 事業者4店舗)	【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施(予定)】 ◆ 行政(市)、市民団体、事業者(市内スーパー3社4店舗)が協定 (レジ袋削減推進に向けた取り組みに関する協定)を締結。 ◆ 有料化は20年5月30日より実施予定(スーパー3事業者4店 舗) ◆ レジ袋の販売価格は事業者が設定(1枚5円程度) ◆ 役割分担 事業者:レジ袋の無料配布を中止、目標の設定(レジ袋の辞 退率80%以上) 市民団体:事業者の活動支援、広報 市:事業者の活動をPR、チラシやポスター等で市民啓発 ◆ 今後の予定: 今後、市内ホームセンター、2小売店にも参加を呼びかける予定 【照会先】 茨城県常陸太田市生活環境課 電話:0294-72-3111 (内線109) 電子メール:seikan3@city.hitachiota.lg.jp
5	山形県 東根市	市内の一 部店舗	三者 協定	【協定締結】 20年3月27 日 【有料化】 20年5月30 日より実施予 定(スーパー4 事業者4店 舗)	【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施(予定)】 ◆ 20年3月27日、行政(山形県、東根市)と市民団体(市環境衛 生組合連合会、市消費生活問題研究会)、事業者(市内の大手 スーパー4社4店舗)が協定を締結。 ◆ 目標:マイバッグ持参率70% ◆ 20年5月30日から有料化開始予定(スーパー4事業者4店舗) ◆ レジ袋の販売価格は事業者が設定予定(1枚3~5円前後) ◆ 役割分担 事業者:無料配布の中止(有料化の実施)、レジ袋販売の収 益金の一部を植樹など環境保全対策に寄付(一部店舗) 市民団体:事業者の活動支援 県・市:広報・啓発、全県下への拡大 ◆ 20年4月より市内居住者にマイバッグ、マイバスケットの購入 に1世帯あたり100円を助成。 ◆ 20年6月まで使用できる助成券を市広報で配布。 ◆ 今後の予定: 他業態の店舗にも有料化の導入を検討していく。 【照会先】 山形県東根市生活環境課生活環境係 電話:0237-42-1111 (内線2175) 電子メール:seikatsu@city.higashine.yamagata.jp
6	茨城県笠 間市	市内の一 部店舗	三者 協定	【協定締結】 20年3月25 日	【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施(予定)】 ◆ 20年3月25日、市と市民団体、事業者(スーパー4社8店舗) が協定を締結。 ◆ 目標:マイバッグ持参率80%

				<p>【有料化】 20年6月1日より実施予定(スーパー4事業者8店舗)</p>	<p>◆ 20年6月1日から有料化予定(スーパー4事業者8店舗) ◆ レジ袋の販売価格は事業者が設定予定(1枚5円前後) ◆ 役割分担 事業者: レジ袋の無料配布を中止 市民団体: 事業者の活動を支援 市: 事業者の活動を支援、広報等 ◆ 今後の予定: 市内の他の事業者に参加を呼びかける予定。</p> <p>【照会先】 茨城県笠間市環境保全課 電話: 0296-77-1101 (内線 125) 電子メール: kankyo@city.kasama.lg.jp 【HP】 http://www.city.kasama.lg.jp/</p>
7	北海道 倶知安町	町内の一部店舗	三者協定	<p>【協定締結】 5月中旬(未定)</p> <p>【有料化】 20年6月5日より2事業者3店舗で実施(未定)</p>	<p>【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施】 三者協定の締結: 事業者(2社)、町民(倶知安消費者協会)、行政(倶知安町) 有料化: 20年6月5日から、町内大手スーパー3店舗で実施 レジ袋 3円(小)、5円(大) 事業者が設定 役割分担(協定) 事業者: マイバック持参率90%を目標とし、マイバック持参数に応じて0.5ポイント(0.5円相当)を植樹活動などの環境保全活動に充てる 事業者: 詳細未定 町民団体: 町内全域でマイバック運動を積極的に推進し、レジ袋お断り運動を展開 行政: レジ袋削減への取り組みをPRし、支援する 今後の予定: 地元商店街に対して、レジ袋削減の協力を呼びかける</p> <p>【照会先】 北海道虻田郡倶知安町環境対策課環境係 電話: 0136-22-1121 電子メール: yanagisawa.toshihiro@town.kutchan.lg.jp</p>
8	北海道 苫小牧市	市内の一部大型スーパー	三者協定	<p>【協定締結】 20年5月中旬締結予定</p> <p>【有料化】 20年6月5日より実施予定(スーパー3事業者11店舗)</p>	<p>【三者協定を締結してレジ袋の無料配布中止を実施(予定)】 ◆ 20年5月中旬に、事業者(3事業者11店舗)、消費者団体、市の三者による自主協定を締結予定。 ◆ 目標: マイバック持参率80%(2010年)・レジ袋辞退率90% ◆ 20年6月5日からレジ袋の無料配布中止・有料化予定 ◆ レジ袋の販売価格は事業者が設定予定(1枚3~5円程度) ◆ 役割分担(予定) 事業者: レジ袋の無料配布中止(有料化の実施)、レジ袋販売収益金は地域の環境保全活動や植樹などに活用 消費者団体: マイバック持参によるレジ袋削減を市民に呼びかけるなど、事業者の活動を支援 市: のぼりの掲示や広報活動など市民啓発による事業者の活動を支援、効果の検証等 ◆ 今後の予定: 市内の他の大型スーパーに意向確認するなど呼びかけ予定。</p> <p>【照会先】 北海道苫小牧市資源リサイクル推進室 電話: 0144-55-4266 電子メール: Sigenrisaikuru@city.tomakomai.hokkaido.jp 【HP】 http://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/</p>

9	愛知県 安城市	市内の主要食品スーパー、一部のドラッグストア(予定)	三者協定(予定)	<p>【協定締結】 20年5月13日(予定)</p> <p>【有料化】 20年6月25日~(予定)</p>	<p>【市内の主要スーパーと一部ドラッグストアが一斉に有料化(予定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 市と市民団体、事業者がレジ袋大幅削減のためのマイバッグ持参運動推進とレジ袋の無料配布の中止(有料化)について協定を締結 ◆ 有料化を20年6月25日から実施 15社32店舗 (内訳 スーパーマーケット:10社14店舗、農協:1組合6店舗、生協:1組合1店舗、ドラッグストア:3社11店舗) ◆ 役割分担 事業者:レジ袋の有料化と消費者へのマイバッグ持参の呼びかけ等を実施、レジ袋の販売価格は事業者が設定。 市民団体:事業者の活動支援、市と協働による啓発。 市:普及啓発などPRを担当。 <p>【照会先】 愛知県安城市ごみ減量推進室 電話:0566-76-3053 電子メール: kankyo-hozen@city.anjo.aichi.jp 【HP】http://www.city.anjo.aichi.jp/</p>
10	山梨県	県内全域の主要スーパーマーケット(予定)	三者協定(予定)	<p>【協定締結】 締結予定</p> <p>【有料化】 20年6月30日より実施予定(約100店舗)</p>	<p>【三者協定を締結してレジ袋の無料配布を中止(予定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 20年3月27日、第7回ノーレジ袋推進連絡協議会(事務局:山梨県)が、20年6月30日より約100店舗が参加して、県内一斉のレジ袋の無料配布の中止を決定 ◆ 無料配布の中止までに三者協定を締結予定 ◆ 今後の予定 20年4月下旬~5月上旬 協定の参加者募集 20年6月上旬 協定の締結 20年6月30日~ レジ袋の無料配布の中止 <p>【照会先】 山梨県森林環境部環境創造課 電話:055-223-1506 電子メール: kankyo-sozo@pref.yamanashi.lg.jp</p>
11	岐阜県 北方町	町内の一部店舗	三者協定	<p>【協定締結】 20年4月15日</p> <p>【有料化】 20年7月1日より実施予定</p>	<p>【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施(予定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 行政(北方町、岐阜県)、9住民団体等(北方地域レジ袋有料化協議会)と5事業者(町内に店舗があるスーパー等)が協定を締結 ◆ 20年7月1日よりレジ袋有料化を実施予定 ◆ 役割分担 事業者:レジ袋の無料配布を中止、目標の設定(レジ袋の辞退率60%~80%)、レジ袋の販売収益金を地球温暖化防止等の環境保全活動や地域の環境保全活動等に提供 住民団体等:事業者の活動支援、広報啓発 町:事業者の活動をPR等 <p>【照会先】 岐阜県本巣郡北方町都市環境農政課 電話:058-323-1114 電子メール: toshikan@town.gifu-kitagata.lg.jp</p>
12	三重県 名張市	市内の大手スーパー(予定)	三者協定(予定)	<p>【協定締結】 締結予定</p> <p>【有料化】 20年7月より実施予定</p>	<p>【三者協定を締結して、隣接2市合同、広域でのレジ袋の有料化実施(予定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 20年3月17日、「市マイバッグ持参運動推進市民会議」でレジ袋有料化の方針を確認 ◆ 20年4月以降、市内のスーパー等6社・7店舗との協定締結と、参画事業者の拡大をめざす。

				<ul style="list-style-type: none"> ◆ 20年5月30日、協定調印式を予定。 ◆ 伊賀市の動きと連携・調整しつつ20年7月より有料化実施予定。 <p>【照会先】 三重県名張市生活環境部環境対策室 電話:0595-63-7496 電子メール: kankyo@city.nabari.mie.jp</p> <p>【HP】 http://www.city.nabari.mie.jp/contents/kurashi/gomi/tikubetu/index.html</p>
13	三重県伊賀市	市内の大手スーパー(予定)	三者協定(予定)	<p>【協定締結】 締結予定</p> <p>【有料化】 20年7月より実施予定</p> <p>【三者協定を締結して、隣接2市合同、広域でのレジ袋の有料化(予定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 20年3月27日、市、有識者、市民団体代表の三者懇談。 ◆ 20年4月25日、第1回目の「マイバッグ持参運動レジ袋有料化検討会(仮称)」(事業者・協力団体・市等で構成)を開催し協議を進め、市内スーパー4社・6店舗との協定締結により有料化実施をめざす。 ◆ 20年6月30日、協定調印式を予定。 ◆ 名張市の動きと連携・調整しつつ20年7月より有料化実施予定 <p>【照会先】 三重県伊賀市生活環境部環境政策課 電話:0595-22-9637 電子メール: kankyou@city.iga.lg.jp</p> <p>【HP】http://www.city.iga.lg.jp/ctg/C64/64.html</p>
14	三重県桑員地域(桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町)	桑員地域(2市2町)の一部店舗(予定)	三者協定(予定)	<p>【協定締結】 締結予定</p> <p>【有料化】 20年8月を目途として実施予定</p> <p>【三者協定を締結してレジ袋の有料化実施(予定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 20年8月を目途にレジ袋有料化を実施予定。 ◆ 桑員地域の主要スーパーなど19事業者41店舗と協議中。 ◆ 商店街にはレジ袋削減を呼びかけてもらうことを検討。 <p>【照会先】 三重県桑名市廃棄物対策課リサイクル推進係 電話:0594-24-1187 電子メール: haikim@city.kuwana.lg.jp</p> <p>【HP】http://www.city.kuwana.lg.jp/daily_life_13.html</p>
15	三重県鈴鹿市亀山市	市内の大手スーパー等(予定)	三者協定(予定)	<p>【協定締結】 締結予定</p> <p>【有料化】 20年9月より実施予定</p> <p>【三者協定を締結して、隣接2市合同、広域でのレジ袋有料化(予定)】</p> <p>鈴鹿・亀山それぞれの市の「レジ袋削減(有料化)・マイバッグ推進会議」で協議しつつ、互いに連携し合同開催・協議も行い、両市揃っての有料化を開始する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 20年9月より、両市内あわせて、約10~15業者30~50店舗を対象に調整のうえ、レジ袋有料化を実施予定。 <p>【照会先】 三重県鈴鹿市環境部廃棄物対策課 電話:059-382-7609 電子メール: haikibutsutaisaku@city.suzuka.lg.jp</p> <p>【HP】http://www.city.suzuka.lg.jp/</p> <p>【照会先】 三重県亀山市環境森林部廃棄物対策室 電話:0595-82-8081 電子メール: kankyo-kameyama@za.ztv.ne.jp</p> <p>【HP】http://www.kameyama-eco.jp/</p>
16	岐阜県高山市	市内一部店舗(予定)	三者協定(予定)	<p>【協定締結】 20年8月締結予定</p> <p>【レジ袋の有料化実施(予定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 20年10月よりレジ袋有料化を実施予定。 ◆ 協定締結: 20年8月(予定) ◆ 主要スーパーなど14事業者と調整中。

				<p>【有料化】 20年10月 実施予定</p>	<p>◆ 今後の予定: 事業者部会の開催 シンポジウムの開催 など</p> <p>【照会先】 岐阜県高山市役所水道環境部環境課 電話: 0577-35-3467 電子メール: kankyou@city.takayama.lg.jp</p>
17	岐阜県 岐阜市	市内の一部店舗	二者 協定 (予定)	<p>【協定締結】 20年1月</p> <p>【有料化】 調整中</p>	<p>【レジ袋の有料化実施(予定)】</p> <p>◆ エコ・アクションパートナー事業で市内小売店を対象に容器包装削減・環境にやさしい店作り等を進める事業者と包括的な協定を締結し、行政と事業者が協働して循環型社会の構築を目指す</p> <p>◆ 協定締結: 20年1月に市内大型小売店6事業者と締結、継続してその他協定締結店を募集中。</p> <p>◆ 有料化の実施: 調整中</p> <p>◆ 今後の予定: エコ・アクションパートナー事業の拡大(協定締結店50店舗目標)、レジ袋有料化の導入</p> <p>【照会先】 岐阜県岐阜市自然共生部循環型社会推進課 電話: 058-265-4141(内線6422-6425) 電子メール: junkan@city.gifu.gifu.jp</p> <p>【HP】 http://www.city.gifu.lg.jp/c/40123148/40123148.html</p>
18	埼玉県 川口市 春日部市	2市全域の主要スーパーマーケット等	検討中	<p>(協定締結、有料化) 2008年度中</p>	<p>【県、市、市民団体、事業者が連携してレジ袋有料化(予定)】</p> <p>◆ 2市全域でレジ袋有料化実験を実施予定(2008年度中)</p> <p>◆ 2市がそれぞれ市・市民団体・事業者をメンバーとする会議を設置し検討中</p> <p>【照会先】 埼玉県環境部資源循環推進課 電話: 048-830-3106 電子メール: a3100@pref.saitama.lg.jp</p> <p>【HP】 http://www.pref.saitama.lg.jp/A09/BC00/mybag/</p> <p>川口市環境部廃棄物対策課 電話: 048-228-5370 電子メール: 090.03000@city.kawaguchi.lg.jp</p> <p>【HP】 http://www.city.kawaguchi.lg.jp/kbn/28050162/28050162.html</p> <p>春日部市環境経済部廃棄物対策課 電話: 048-736-1111 電子メール: haikibutsu@city.kasukabe.lg.jp</p> <p>【HP】 http://www.city.kasukabe.lg.jp/public/info01.nsf/029ViewC</p>
19	沖縄県	県内全域の主要スーパーマーケット	三者 協定	<p>【協定締結】 調整中</p>	<p>【有料化実施に向け協議中】</p> <p>◆ 沖縄県と県内大手スーパー10社とレジ袋の有料化実施に向け協議中。</p> <p>◆ 「レジ袋削減に向けた取り組みに関する協定」を三者(行政、市民団体等、事業者)で締結する予定。</p> <p>◆ 目標: レジ袋辞退率80%以上</p> <p>◆ 10社225店舗(全て食品スーパー)で実施予定</p> <p>◆ 役割分担 事業者の役割: レジ袋の無料配布を中止、活動状況を沖縄県に報告 市民団体: マイバッグの持参促進、レジ袋削減を県民に呼びかけ</p>

				行政: 取り組みの効果を検証し、内容を公表 ◆ 今後の予定: 早期協定締結に向け、調整を進める。 [照会先] 沖縄県文化環境部環境整備課一般廃棄物班 電話: 098-866-2231 電子メール: aa035009@pref.okinawa.lg.jp
--	--	--	--	---

2. 有料化以外の手法によるレジ袋削減の取組事例

(1) 現在、地域通貨(エコマネー)制や地域ポイント制を導入して、レジ袋の削減を実施している地方自治体

No	名称	エコマネー制	ポイント制	対象
1	大分県		-	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 取組名称: エコマネー「めじろん」マイバッグ運動 ◆ 実施団体: 大分県 ◆ 取組地域: 大分県内全域 ◆ 取組開始: 18年6月～ ◆ 取組内容: <p>ごみゼロおおいた作戦を全国に発信するため、平成18年6月から環境保全活動に参加した方にエコマネー(地域通貨)を交付する『大分県版エコマネー「めじろん」推進事業』を実施。</p> <p>環境美化活動などに参加してエコマネー「めじろん」を集めると、ポイントに応じてグッズと交換することが可能。グッズと交換せずに植樹への寄付を通じて環境保全活動に貢献することも可能</p> <p>(レジ袋の受取を辞退すると事業者からスタンプが提供され、スタンプ20枚を集めるとエコマネー10めじろんと交換可能。このエコマネーを集めると指定のグッズと交換又は植樹への寄付ができる。)</p> ◆ 目標: 数量目標はなし ◆ 参加する事業者の状況(20年4月1日現在) 36社 399店舗 (内訳 スーパーマーケット: 13社 199店舗 生協: 3組合 10店舗 其他小売業: 20社 190店舗) ◆ 実施効果と目標達成状況: レジ袋お断り率(参加4店舗の平均値) 実施前 7.3%(18年9月) 実施後 19.9%(20年3月) レジ袋削減枚数 1,827,160枚、二酸化炭素の削減量 111,457kg ◆ 今後の予定: 20年10月に終了予定。 新たに「地球にやさしいマイバッグ運動推進事業」を実施予定。 <p>[照会先] 大分県生活環境部ごみゼロおおいた推進室 電話: 097-506-3024 電子メール: a13010@pref.oita.lg.jp [HP] http://www.pref.oita.jp/13010/ecomoney/</p>
2	福島県 三春町商工会	-		<ul style="list-style-type: none"> ◆ 取組名称: 環境チケット ◆ 実施団体: 三春町商工会女性部 ◆ 取組地域: 三春町全域(各商店) ◆ 取組開始: 11年6月～ ◆ 取組内容: 商工会独自換金制度(一枚3円)により各種団体活動費、社会福祉事業支援(寄付)、町指定ごみ袋と交換 マイバッグの持参により店より買い物1回につきチケット1枚が渡され、

			<p>10枚で町指定のごみ袋と交換できるほか、集める意思がない場合は店に置いてあるチケット箱に入れれば社会福祉事業に活用。その他、PTAや各種団体の活動費として現金化される仕組み。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 目標:ごみの減量、地域環境対策の促進 ◆ 参加する事業者の状況(20年4月1日現在) 町内商店 56店舗(内訳 スーパー、生協以外の小売業 56店舗) ◆ 実施効果:マイバッグ持参率(又はレジ袋辞退率など) 調査データなし ◆ 今後の予定: 平成17年、福島県CO2削減モデル地区に指定されたこともあり、各種の省エネ活動を率先して実践していく。 <p>【照会先】三春町住民税務課生活環境グループ 電話:0247-62-8126 電子メール:kankyo@town.miharu.fukushima.jp</p>
3	三重県 桑員地域 (桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町)	-	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 取組名称:桑員(そういん)マイバッグ運動 ◆ 実施団体:桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町の各市町担当課、マイバッグ運動協力店 ◆ 取組地域:桑員地域(桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町) ◆ 取組開始:13年3月～ ◆ 取組内容: レジ袋をターゲットに住民・事業者・行政が協働し、ごみ減量を目指す啓発事業(レジ袋を断るごとにシールを渡し、20枚を貼ったシールと景品(トイレトペーパー1ロール)を交換) ◆ 目標:ごみの減量、資源の節約、住民意識の向上 ◆ 参加する事業者の状況(20年4月1日現在) 339店舗 ◆ 実施効果:19年度 レジ袋703万枚削減 ◆ 今後の予定: レジ袋有料化の取組へと発展させつつ展開方向を検討する(有料化との役割分担については協議中)。 <p>【照会先】三重県桑名市廃棄物対策課リサイクル推進係 電話:0594-24-1187 電子メール:haikim@city.kuwana.lg.jp HP:http://www.town.toin.mie.jp/web/sosiki/200608081530440702.html</p>
4	愛知県 名古屋市	-	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 取組名称:市内共通還元制度「エコクーびょん」 ◆ 実施団体:容器・包装3R推進協議会 ◆ 取組地域:名古屋市内 ◆ 取組開始:平成15年10月～ ◆ 取組内容: 参加店でレジ袋を断った際にエコクーびょん(1ポイント1枚2.5円相当、または0.5ポイント1枚1.25円相当のポイントシール)を渡し、20ポイント集めると参加店舗にて50円の還元または、EXPOエコマネーセンターにてエコマネーと交換することができる。または、店頭掲示ポスター「エコクーびょんの樹」へポイントシールを貼ることでEXPOエコマネーセンターが行う植樹への寄付となる。 ◆ 目標:レジ袋お断り率30%、参加店舗数1,300店 ◆ 参加する事業者の状況(20年4月1日現在) 43社 550店舗(内訳 スーパーマーケット:23社 155店舗 その他小売業:20社 395店舗) ◆ 実施効果と目標達成状況:レジ袋お断り率 開始初年度 8.5%(15年度) 実施後 12.2%(18年度)

			<p>レジ袋削減枚数 15,503,734枚、二酸化炭素の削減量 620,149,360kg (18年度)</p> <p>◆ 今後の予定: この制度の実施期間が平成 21 年 3 月となっており、レジ袋有料化全市拡大にあわせて協議会で見直しを検討。</p> <p>【照会先】名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室 電話:052 972 2398 電子メール:a2378@kankyokiyoku.city.nagoya.lg.jp 【HP】http://www.city.nagoya.jp/kurashi/gomishigen/sakugen/ecocoupyon/</p>
5	岡山県 津山市	-	<p>◆ 取組名称:つやま・エコ・システム</p> <p>◆ 実施団体:つやまエコシステム実行委員会 (市内スーパー・市民団体・津山市)</p> <p>◆ 取組地域:津山市内全域(協力加盟店78店舗)</p> <p>◆ 取組期間:平成15年10月1日～</p> <p>◆ 目標:平成23年度マイバッグ持参率70%(津山市目標)</p> <p>◆ 取組内容: 協力加盟店でレジ袋を断ると、1回の買い物につきエコシールを1枚を贈呈。エコカードに一定枚数シールを貼付すると、景品と交換可能(10枚で指定ごみ袋1枚、20枚でトイレトペーパー1ロール)。また、スーパーや小学校に設置する寄付ボックスへエコカードごと入れると、エコシール10枚で20円に換金してユニセフへ寄付。 エコシールはスーパーが1枚3円、小売業者が2円で実行委員会より購入。</p> <p>◆ 実施効果 レジ袋削減枚数 (18年度)約 35.3 万枚 (19年度)35 万枚以上</p> <p>【照会先】津山市環境事業所環境業務課 電話:0868-22-8255 電子メール:gomizero@tvtnet.ne.jp 【HP】http://www.city.tsuyama.lg.jp/</p>
6	【愛媛県】 松山市 伊予市 東温市 松前町 砥部町 久万高原町	-	<p>◆ 取組名称:レジ袋! NO! キャンペーン 2007</p> <p>◆ 実施団体:「レジ袋! NO! キャンペーン 2007」実行委員会 (松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町、久万高原町)</p> <p>◆ 取組地域:愛媛県中予地区</p> <p>◆ 取組開始:15年度～(松山市単独)、19年度～(3市3町)</p> <p>◆ 取組期間:19年度は10月1日～12月31日</p> <p>◆ 取組内容: キャンペーン期間中、参加協力店において、1回の買い物につきレジ袋を断るごとに、応募カードにスタンプ1個が押印され、スタンプ10個集まると各種景品が当たる抽選に応募できるか、スタンプ1個を1円とし、「愛媛の森林基金」に寄付できるという仕組み</p> <p>◆ 参加協力店:計 453 店舗</p> <p>◆ 目標:(19年度)応募件数 62,000 件 (20年度)未定</p> <p>◆ 実施効果: 応募件数 120,453 件(抽選 104,703 件、寄付 15,750 件) レジ袋削減枚数 1,174,342 枚(スタンプ1個につき1枚で試算) 石油節約効果 21,490 リットル(1枚 18.3 ミリリットルで試算) ごみ減量効果 11,626 キログラム(1枚 9.9 グラムで試算) CO2 削減量 58,239 キログラム(試算)</p> <p>◆ 今後の予定:20年度もキャンペーンを継続予定 20年度はさらに、自転車利用やエコ宣言カードなど環境配慮行動にもポイント加算を検討</p> <p>【照会先】松山市環境事業推進課</p>

				<p>電話:089-948-6437 電子メール:kankyouj@city.matsuyama.ehime.jp 【HP】http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kankyouj/</p>
7	島根県	-		<p>◆ 取組名称:しまねマイバッグキャンペーン ◆ 実施団体:事業者(しまねエコショップ認定店)、島根県地球温暖化対策協議会、島根県 ◆ 取組地域:県全域(県内事業者所在地) ◆ 取組開始:17年度～ ◆ 取組期間:3R推進月間にあわせて10月・11月に開催 ◆ 取組内容: 取り組み期間中、エコショップでは、買い物をした消費者がレジ袋の受け取りを辞退すると、ポイントカードにスタンプを押す。 消費者は、ポイントカードのスタンプ(7ポイント)がたまったら、店に設置した応募箱に投入する。県の保健所を経由して回収したカードをもとに抽選を行い、当選者に対して景品を贈る。 期間中には、県内数箇所で店頭PR活動を実施し、終了後にはキャンペーン実施結果を店頭掲載してもらう。 ◆ 事業所参加状況(19年度) エコショップ認定店 239店舗 ◆ 実施効果と目標達成状況:レジ袋お断り率 19年度応募カード総数 250,362枚(レジ袋換算 1,752,534枚) ◆ 今後の予定:20年度も同様の内容で実施し、さらに多くの消費者の参加を促し、レジ袋削減の取組みを推進する。</p> <p>【照会先】島根県環境生活部廃棄物対策課 電話:0852-22-6302 電子メール:haikibutu@pref.shimane.lg.jp 【HP】http://www.pref.shimane.lg.jp/</p>
8	広島県 三次市	-		<p>◆ 取組名称:三次市ノー包装運動協力店認定制度 ◆ 実施団体:三次市 ◆ 取組地域:三次市全域 ◆ 取組開催:18年度～ ◆ 取組内容: 買い物の際、レジ袋及び包装を辞退すると1ポイントが提供される。溜まったポイント数(50p・100p・150p)に応じて、三次市指定ごみ袋又は環境配慮品と交換できる。強化月間実施(年4回:3倍ポイント) ◆ 目標:交換数 年間20,000件 ◆ 参加する事業者の状況(20年4月1日現在) 299 事業者 411 店舗 (内訳 スーパーマーケット:5事業者110店舗 その他小売業:294事業者301店舗) ◆ 実施効果: レジ袋削減数 (18年度)約32万枚 (19年度)約77万枚 市民・事業者の意識の向上 ◆ 今後の予定:交換品の見直し</p> <p>【照会先】三次市市民生活部資源リサイクル室 電話:0824-66-3449 電子メール:shigen@city.miyoshi.hiroshima.jp</p>
9	福岡県 北九州市	-		<p>◆ 取組名称:北九州市内共通ノーレジ袋ポイント事業『カンパスシール』 ◆ 実施団体:北九州市・北九州市民環境パスポート運営協議会 ◆ 取組地域:北九州市内全域 ◆ 取組期間:平成18年12月1日～</p>

			<p>◆ 参加する事業者の状況(20年4月1日現在) 278店舗 (内訳) スーパー:20社 107店舗 生協:2組合 8店舗 百貨店:1社 6店舗 家電量販店:1社 9店舗 商店街:5団体 122店舗 その他小売店 26店舗</p> <p>◆ 目標:レジ袋お断り率 20%(シール配布枚数/レジ通過客数)</p> <p>◆ 取組内容: カンパスシール参加店で買物をする時に、レジ袋の受取を辞退するとポイントシールがもらえる。20ポイント集めると、参加店共通の50円割引券として利用できる仕組み。</p> <p>◆ 有料化の実施状況(20年4月1日現在) 2社2店舗(内訳 生協:2社2店舗) これは事業者独自の削減の取組であり、事業者、住民及び行政が自主協定を締結するなどした地域の連携協働の取組ではない。</p> <p>◆ 実施効果と目標達成状況:レジ袋お断り率 実施前 3~5%(推定値) 実施後 18.6%(20年2月)・・・カンパスシール参加店 レジ袋削減枚数 約700万枚(18年12月~20年2月)</p> <p>◆ 今後の予定: 更なる参加店の拡大と、お断り率の上昇を目指す。 カンパスシールの配布対象をノーレジ以外(マイ箸など)にも拡大し、市民の環境行動を促進する。</p> <p>【照会先】北九州市環境局計画課 電話:093-582-2187 電子メール:kan-keikaku@city.kitakyushu.lg.jp 【HP】http://www.city.kitakyushu.jp</p>
10	広島県 福山市	-	<p>◆ 取組名称:エコでえ~ことキャンペーン</p> <p>◆ 実施団体:エコでえ~こと実行委員会(福山市ほか)</p> <p>◆ 取組地域:福山市内全域</p> <p>◆ 取組開始:19年6月~</p> <p>◆ 取組内容:マイバッグ利用によるレジ袋等の削減、福山市が指定する環境美化活動や環境学習会へ参加・協力した人に対して、「エコシール」を発行し、応募カード(エコシールを貼ったもの)の抽選により景品を交付する。(実施期間:19年6月1日~7月31日)</p> <p>◆ 目標:(19年度)レジ袋 100万枚削減 (20年度)レジ袋 280万枚削減</p> <p>◆ 参加する事業者の状況 665店舗(内訳 スーパー:78店舗 生協:1店舗 その他小売業:586店舗)</p> <p>◆ 実施効果: (19年度)レジ袋削減 約148万枚 マイバッグ持参率又はレジ袋辞退率の推移は把握できていない。</p> <p>◆ 今後の予定:エコでえ~ことキャンペーン 実施期間 20年5月30日~10月31日</p> <p>【照会先】福山市経済環境局環境部環境啓発課 電話:084-954-2619 電子メール:kankyuu-keihatsu@city.fukuyama.hiroshima.jp 【HP】http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp</p>
11	福井県 永平寺町	-	<p>取組名称:「永平寺町マイバッグスタンプラリー」</p> <p>◆ 実施団体:永平寺町マイバッグ推進会</p> <p>◆ 取組地域:永平寺町内全域</p> <p>◆ 取組期間:平成20年2月1日より開始</p> <p>◆ 取組内容:マイバッグを持参して買い物をするごとにスタンプを1個押し、15個分を一口として協力店店頭に応募箱にスタンプカードを投函するシステム。抽選は</p>

				<p>年4回実施し、毎回50人に賞品を贈る。</p> <p>◆参加する事業者の状況(20年4月1日現在) 65店舗 (内訳 スーパー:2社 コンビニ:3店舗 小売業:60店舗)</p> <p>◆実施効果と目標達成状況:レジ袋お断り率 レジ袋削減 6,675枚(2ヶ月間)</p> <p>【照会先】福井県永平寺町総務課 電話:0776-61-3941 電子メール:soumu@town.eiheiji.lg.jp 【HP】http://www.town.eiheiji.lg.jp</p>
12	愛知県 刈谷市	-		<p>◆ 取組名称:刈谷市オリジナルエコバッグポイント交換事業</p> <p>◆ 実施団体:刈谷市</p> <p>◆ 取組地域:刈谷市内</p> <p>◆ 取組開始:20年4月～ 現在参加店舗を募集中。十数店が参加予定。</p> <p>◆ 取組内容: 市内の小売店に協賛してもらい、レジ袋を辞退した際にもらえるポイントを200ポイント集めて、市が用意する横浜市のハンドバッグメーカー「キタムラ」が制作したエコバッグと交換できる。 デザインは、パリコレで活躍しているデザイナー皆川明氏のもの。 協賛店は、1ポイントあたり5円を市に納入する(協賛店はエコバッグ1個当たり1,000円を市へ支払い)。</p> <p>◆ 目標:協賛店でのレジ袋辞退率50%(レジ袋60万枚以上の削減)</p> <p>◆ 今後の予定:2か年で3,000個配布予定。状況により追加配布を検討。</p> <p>【照会先】愛知県刈谷市経済環境部環境課 電話:0566-62-1017 電子メール:kankyo@city.kariya.lg.jp 【HP】http://www.city.kariya.lg.jp/</p>

(2) 現在、自主協定に基づく事業者の主体的な取組を推進している地方自治体(有料化の手法以外)

No	地域 名称	実施 手法	実施日	取組内容
1	千葉県 千葉市	二者 協定	(協定締結) 16年4月1日 から随時新規 協定店受付	<p>【二者協定を締結してレジ袋削減等の取組】 千葉市と小売業者(協定に賛同する市内の食品スーパー等253店舗)とがごみ減量のための「ちばルール」行動協定を締結。 ごみ減量のための「ちばルール」行動協定について 「ちばルール」とは、ごみの発生抑制・再使用・再生利用の3つの視点から、市民・事業者・市が協働して、ごみの減量とリサイクルを進めていくための行動指針です。 行動指針としてレジ袋削減について位置づけされている事項 事業者 レジ袋の使用を減らす。 ・ノーレジ袋デーを設け推進する。 ・レジ袋辞退者への特典制度の導入を検討する。 ・レジ袋の有料制の導入を検討する。 市民 レジ袋をもらわない。 ・買物袋を常時携行して、買物をする。 ・レジ袋の使用を減らす。 市 レジ袋の削減を支援する。 ・マイバッグ協力店制度の拡充に努める。 ・ノーレジ袋運動に協力と支援をする。</p>

				<p>・レジ袋削減等に関する情報提供に努める。 協定店は年度ごとにレジ袋の使用量等について実績値や次年度の目標値を市へ報告する。「千葉市マイバッグキャンペーン」に協力可能な店舗は参加する。 19年度マイバッグキャンペーン実績 取組内容: キャンペーン協力店で買い物時にレジ袋を辞退することに応募はがきへエコスタンプを1つ押印。スタンプ5つで同キャンペーン実行委員会が提供する賞品へ応募できる。 実施期間: 平成19年11月15日～平成20年1月15日 参加店舗: 229店舗 応募総数: 21,002枚 ごみ減量効果: 1,050kg(レジ袋1枚=10gとする) 石油節約効果: 2,163リットル(レジ袋1枚=20.6mlとする) 前年度比約1.7倍の効果があった。</p> <p>【照会先】 千葉市環境局環境管理部資源循環推進課 電話: 043-245-5067 電子メール: recycle.ENM@city.chiba.lg.jp 【HP】 http://www.city.chiba.jp/recycle/</p>
2	石川県	三者協定	(協定締結) 19年6月27日	<p>【三者協定を締結してレジ袋削減の取組】</p> <p>◆ 石川県と市民団体(いしかわ環境パートナーシップ県民会議)、小売業者(県内の食品スーパー等12社108店舗)とが協定(マイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定)締結 県内事業者の約7割が参加</p> <p>◆ 目標: マイバッグ持参率30%以上、レジ袋削減率20%(H18年度比)以上</p> <p>◆ 役割分担 事業者: レジ袋辞退者へのポイント付与、マイバッグの貸出や提供、声掛けなど消費者への普及啓発、石川県への取組状況の報告等(3項目以上を協定書に明記)。 市民団体: 事業者の活動支援、県民への呼びかけ、広報等 石川県: 活動状況のPR等(事業者名と店舗名を県HPへ掲載、地球に優しい店ステッカーの提供)</p> <p>◆ 目標と実施効果: 取組状況を集計中</p> <p>◆ 今後の予定: 取組効果の検証と今後の対応を検討</p> <p>【照会先】 石川県環境部環境政策課地球温暖化対策室 電話: 076-225-1462 電子メール: ontai@pref.ishikawa.lg.jp HP: http://www.pref.ishikawa.jp/kankyopp/rejibukuro/index.html</p>
3	秋田県	二者協定	(協定締結) 19年6月	<p>【二者協定を締結してレジ袋削減の取組】</p> <p>◆ 県と5事業者(食品スーパー4社と生協1組合、81店舗)とが協定締結(1年間)。</p> <p>◆ 事業者はマイバッグ持参率の目標設定(20%以上)、買い物客への啓発やレジ袋辞退者へポイント付与等を実施。</p> <p>◆ 県は目標達成事業者にステッカーを配布、普及啓発などPRを担当。</p> <p>◆ 目標と実施効果: マイバッグ持参率 実施前 15.4%(H18年7月)、実施後 18.3%(H20年2月)</p> <p>◆ 今後の予定: 協定への参加事業者の増加などレジ袋削減運動の拡大を図る。</p> <p>【照会先】 秋田県環境あきた創造課 電話: 018-860-1573 電子メール: kansou@pref.akita.lg.jp 【HP】: http://www.pref.akita.lg.jp/kankyoho/</p>
4	石川県		(協定締結)	<p>【三者協定締結と「小松市ノーレジ袋ウィーク」によるレジ袋削減の取組】</p>

	小松市	三者 協定	<p>19年7月9日 (小松市ノーレジ袋ウィーク) 19年10月1日～7日</p> <p>20年6月1日～7日(予定)</p>	<p>◆小松市と市民団体(こまつ環境パートナーシップごみダイエツプロジェクト)、事業者(市内のスーパーマーケット等16店舗)と「レジ袋削減推進に向けた取り組みに関する協定」締結</p> <p>◆目標:マイバッグ持参率40%(H21.3.31までに)</p> <p>◆具体的な推進事業 「小松市ノーレジ袋ウィーク」を実施 (事業者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋を使用しなかった消費者に対し優遇処置を行う。 ダブルポイント等 ・独自のキャンペーンの開催 マイバッグ袋無料配布、マイバッグ割引販売 ノーレジデー(レジ袋を全く出さない日)設定(段ボール対応) ・チラシ紙面(安売りなどの)での開催告知 ・店内放送強化、のぼり旗設置、ポスター貼付 <p>(市民団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店頭での啓発活動(チラシ、啓発物品(廃食油石けん)配布) <p>(小松市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のぼり旗・ポスターの作成、小松市広報での市民への啓発活動 <p>(ノーレジ袋ウィーク中の実績) 「37.5%」</p> <p>毎月の持参率の報告義務 事業者は毎月のマイバッグ持参率を小松市に報告</p> <p>◆目標と実施効果 実施前(H.19.7) 22.3% 実施中(H.20.3 現在) 33.7%</p> <p>◆今後の予定 6月の環境月間に再度「小松市ノーレジ袋ウィーク」を実施する予定</p> <p>【照会先】石川県小松市経済環境部生活環境課 電話:0761-24-8069 電子メール: seikan@city.komatsu.lg.jp</p>
5	群馬県	二者 協定	<p>【協定締結】 20年1月より 随時</p> <p>県内の申込の あった事業者 で募集条件を 満たす者</p>	<p>【群馬県「環境にやさしい買い物スタイルの普及に関する協定」の締結】</p> <p>目的 県内の小売業者と群馬県が、レジ袋の削減等に取り組むことを目的とする協定を締結し、環境にやさしい買い物スタイルの普及を図る。</p> <p>募集対象 事業者(スーパー等の小売業者)</p> <p>応募条件 群馬県内に店舗があり、次の～をすべて協定で規定し、実施することが条件。</p> <p>数値目標の設定:「マイ・バッグ等持参率」等の目標を掲げること 取組の実施:目標の達成に向けた取組を実施すること 報告の実施:各年度の取組内容及び数値目標の達成状況について、群馬県に報告すること</p> <p>協定締結状況 3社(スーパー2社、生協1組合、平成20年4月25日現在)</p> <p>有料化実施状況 1社(生協)8店舗で有料化を実施。</p> <p>目標 目標:(例)マイ・バッグ等持参率30%(各協定による) 協定の目的はレジ袋有料化ではなく、レジ袋の削減。 上記のレジ袋有料化は1事業者が自主的に行っている。</p>

				【照会先】群馬県環境森林部環境政策課 電話:027-226-2817 電子メール:kanseisaku@pref.gunma.jp
--	--	--	--	---

3. 全域で事業者や市町村の取組を包括的に支援してレジ袋の削減を図ろうとしている地方自治体
(前述の1及び2以外)

No	名称	取組内容
1	愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 取組名称: レジ袋削減取組店制度 ◆ 実施団体: ごみゼロ社会推進あいち県民会議 ◆ 取組地域: 全県 ◆ 取組内容: レジ袋辞退率を3年間に50%以上達成することを目標にした店舗を登録し、目標を達成した店舗を表彰する制度(レジ袋削減取組店制度実施要綱)を創設。 ◆ 目標: 3年間に50%以上 ◆ 今後の予定: 全県での取組に向け、推進中。 <p>【照会先】愛知県環境部資源循環推進課 電話:052-954-6234 電子メール:junkan@pref.aichi.lg.jp 【HP】http://www.pref.aichi.jp/kankyo/sigen-ka/haiki/530kaigi.html</p>
2	兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 取組名称: レジ袋削減推進に係るひょうご活動指針 ◆ 実施団体: ひょうごレジ袋削減推進会議(H19年6月設立) ◆ 取組地域: 兵庫県全域 ◆ 策定時期: 20年1月29日 ◆ 取組内容 <ul style="list-style-type: none"> 県下の大手食品スーパー、コンビニ、百貨店などの事業者(30事業者・1,968店舗)、消費者団体、行政代表の三者で「ひょうごレジ袋削減推進会議」を設立し、H20年1月に「レジ袋削減推進に係るひょうご活動指針」を取りまとめた。 同活動指針には具体的な削減目標とその達成に向けた事業者・消費者・行政の役割を明記。 ◆ 削減目標 <ul style="list-style-type: none"> 2006年度比で2010年度の兵庫県内のレジ袋使用枚数を2億3千万枚削減(削減率25%) ◆ 今後の予定 <ul style="list-style-type: none"> 同活動指針を基に、事業者・消費者・行政とのさらなる連携を図り、削減目標の達成状況を把握するとともに、市町・消費者と事業者間のレジ袋削減協定締結を促進していくなど、全県的なレジ袋の削減を着実に展開していく。 <p>【照会先】兵庫県農政環境部環境管理局環境整備課 電話:078-362-3280 電子メール:kankyouseibika@pref.hyogo.lg.jp 【HP】http://www.kankyo.pref.hyogo.jp/JPN/apr/index.html</p>
3	神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 取組名称: 神奈川“NO”レジ袋プロジェクト(クールネッサンス宣言) ◆ 実施団体: 神奈川県 ◆ 取組地域: 神奈川県全域 ◆ 取組内容: 県内の小売店等でのレジ袋の有料化等の検討 マイバッグの使用奨励、レジ袋の使用抑制キャンペーン ◆ 目標: 県民が日常生活の中でレジ袋の削減を実践することにより、CO2の削減と廃棄物の削減という環境に配慮した生活スタイルの浸透を図る。 ◆ 今後の予定: <ul style="list-style-type: none"> レジ袋の削減に向けて、県内の小売店等でのレジ袋の有料化等の手法を検討中 神奈川“NO”レジ袋キャンペーン「イメージキャラクター」・「キャッチフレーズ」の募集

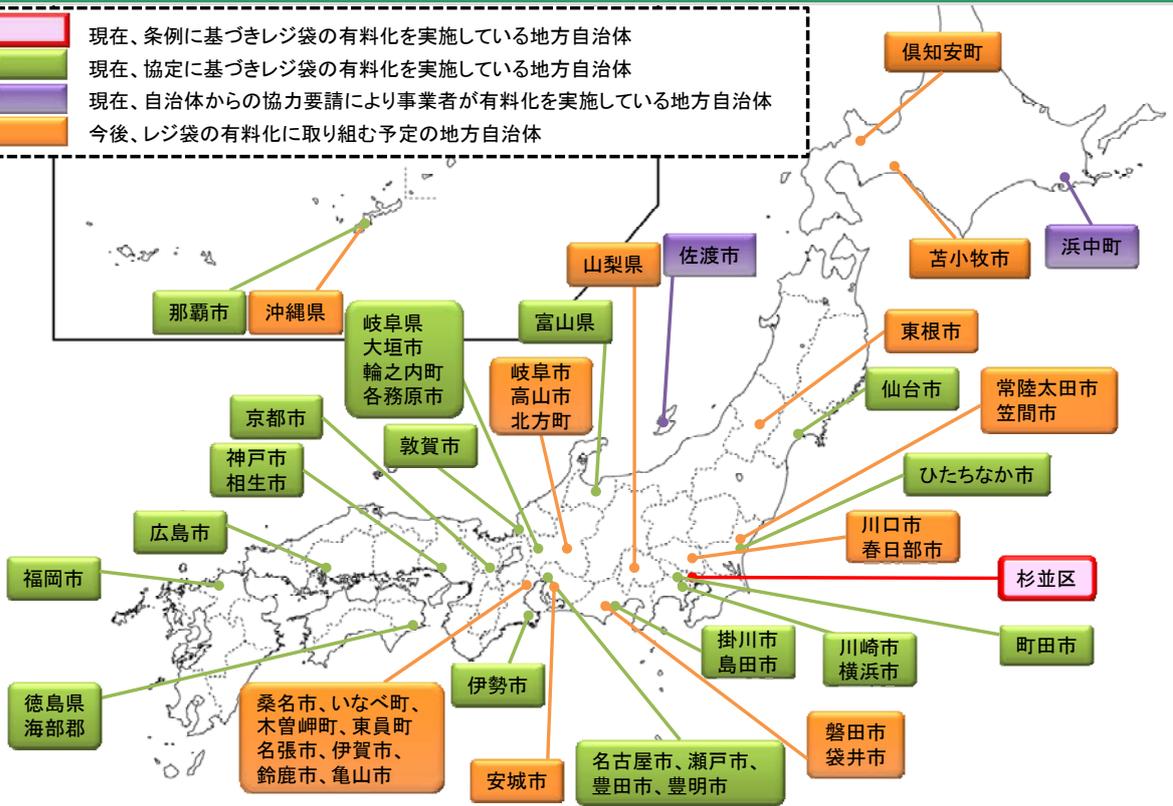
		<p>実施期間 20年5月1日～6月10日</p> <p>【照会先】 神奈川県環境農政部廃棄物対策課 電話:045-210-4151 電子メール: http://www.pref.kanagawa.jp/sosiki/kannou/0504/index.html (環境農政部 廃棄物対策課 への問い合わせフォーム) 【HP】 http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/haikibututaisaku/noreji/index.html</p>
4	鳥取県東・中・西地域ノーレジ袋推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 取組名称: ノーレジ袋推進協議会による削減活動の推進 ◆ 実施団体: ノーレジ袋推進協議会(鳥取県内3地区:東・中・西) ◆ 取組地域: 鳥取県全域 ◆ 取組期間: 未定 ◆ 目 標: 未定 ◆ 取組内容: 消費者団体、事業者、行政が「ノーレジ袋推進協議会」を鳥取県内3地区(東・中・西)で設立して、相互に連携協力しながら、レジ袋の削減を推進する予定。 ◆ 今後の予定: ノーレジ袋推進協議会の設立総会の開催 開催時期 東部地域: 4月24日 中部 西部地域: 4月25日 内 容 統一の削減目標の検討 ノーレジ袋デーなどの統一キャンペーンの企画 <p>【照会先】 鳥取県生活環境部環境立県推進課地球温暖化対策室 電話: 0857-26-7895 電子メール: kankyurikken@pref.tottori.jp</p>

有料化によるレジ袋削減の取組事例

参考図面 1

(平成20年4月1日現在、環境省調べ)

- 現在、条例に基づきレジ袋の有料化を実施している地方自治体
- 現在、協定に基づきレジ袋の有料化を実施している地方自治体
- 現在、自治体からの協力要請により事業者が有料化を実施している地方自治体
- 今後、レジ袋の有料化に取り組む予定の地方自治体

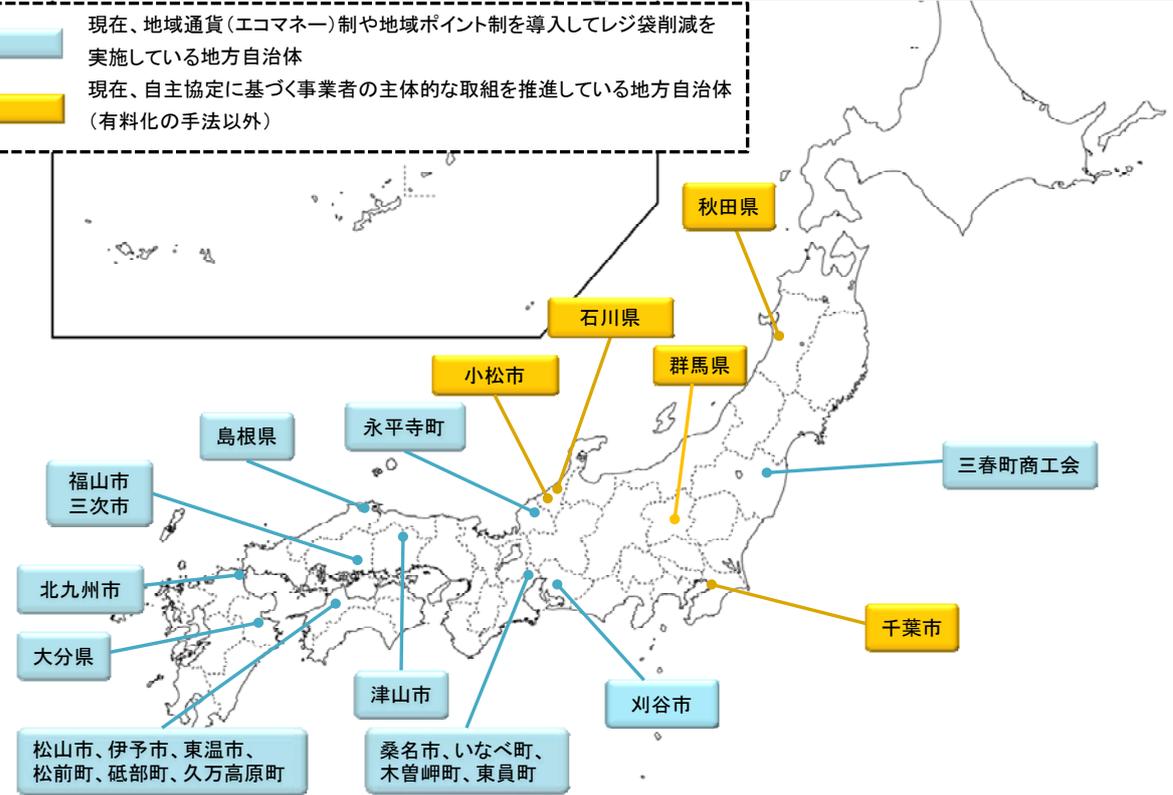


有料化以外の手法によるレジ袋削減の取組事例

参考図面 2

(平成20年4月1日現在、環境省調べ)

- 現在、地域通貨(エコマネー)制や地域ポイント制を導入してレジ袋削減を実施している地方自治体
- 現在、自主協定に基づく事業者の主体的な取組を推進している地方自治体(有料化の手法以外)



都道府県全域で事業者、市町村の活動支援を行っている又は予定している地方自治体

参考図面 3

(平成20年4月1日現在、環境省調べ)

